

平成31年度

# 伊那市予算書

(特別会計・企業会計)

附 予算説明書

伊 那 市



目 次

1 平成31年度伊那市国民健康保険特別会計 .....	5
2 平成31年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計 .....	51
3 平成31年度伊那市後期高齢者医療特別会計 .....	83
4 平成31年度伊那市介護保険特別会計 .....	107
5 平成31年度伊那市営駐車場事業特別会計 .....	161
6 平成31年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計 .....	179
7 平成31年度伊那市水道事業会計 .....	197
8 平成31年度伊那市下水道事業会計 .....	267
9 平成31年度伊那市自動車運送事業会計 .....	329

平成31年度伊那市特別会計・企業会計予算一覧表

(単位 千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	6,730,500	6,402,700	327,800
国民健康保険直営診療所特別会計	209,600	208,500	1,100
後期高齢者医療特別会計	873,200	891,800	△ 18,600
介護保険特別会計	6,520,600	6,427,100	93,500
市営駐車場事業特別会計	22,000	22,000	0
公有財産管理活用事業特別会計	133,300	4,600	128,700
水道事業会計	2,715,600	2,785,000	△ 69,400
下水道事業会計	6,203,900	6,190,200	13,700
自動車運送事業会計	67,000	63,800	3,200
合 計	23,475,700	22,995,700	480,000

平成 3 1 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 予 算



## 平成 3 1 年度伊那市国民健康保険特別会計予算

平成 3 1 年度伊那市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,730,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 国民健康保険税		1,366,800
	1 国民健康保険税	1,366,800
4 使用料及び手数料		900
	2 手数料	900
5 国庫支出金		50
	2 国庫補助金	50
7 県支出金		4,792,967
	1 県負担金補助金	4,792,967
11 繰入金		560,027
	1 他会計繰入金	560,027
13 諸収入		9,756
	1 延滞金、加算及び過料	5,300
	4 雑入	4,120
	5 貸付金元利収入	336
歳入	合計	6,730,500



歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 111,277
	1 総務管理費	93,128
	2 徴税費	17,111
	3 運営協議会費	460
	4 趣旨普及費	578
2 保険給付費		4,717,712
	1 療養諸費	4,076,400
	2 高額療養費	608,700
	3 出産育児諸費	29,000
	4 葬祭諸費	3,600
	6 結核精神諸費	12
3 国民健康保険事業費納付金		1,794,485
	1 医療給付費分	1,205,266
	2 後期高齢者支援金等分	418,863
	3 介護納付金分	170,356
6 保健事業費		92,226
	1 保健事業費	41,389
	2 特定健康診査等事業費	50,837
8 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
9 諸支出金		13,300
	1 償還金及び還付加算金	7,300
	3 繰出金	6,000
10 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		6,730,500



平成 3 1 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括  
( 歳 入 )

款	項
1 国民健康保険税	
	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	
	2 手数料
5 国庫支出金	
	2 国庫補助金
7 県支出金	
	1 県負担金補助金
11 繰入金	
	1 他会計繰入金
13 諸収入	
	1 延滞金、加算及び過料
	4 雑入
	5 貸付金元利収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,366,800	1,293,400	73,400
1,366,800	1,293,400	73,400
900	900	0
900	900	0
50	1	49
50	1	49
4,792,967	4,529,183	263,784
4,792,967	4,529,183	263,784
560,027	569,024	-8,997
560,027	569,024	-8,997
9,756	10,192	-436
5,300	5,300	0
4,120	4,220	-100
336	672	-336
6,730,500	6,402,700	327,800

( 歳 出 )

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 111,277	千円 104,111
	1 総務管理費	93,128	89,467
	2 徴税費	17,111	13,517
	3 運営協議会費	460	464
	4 趣旨普及費	578	663
2 保険給付費		4,717,712	4,464,512
	1 療養諸費	4,076,400	3,923,900
	2 高額療養費	608,700	503,400
	3 出産育児諸費	29,000	33,600
	4 葬祭諸費	3,600	3,600
	6 結核精神諸費	12	12
3 国民健康保険事業費 納付金		1,794,485	1,720,453
	1 医療給付費分	1,205,266	1,166,041
	2 後期高齢者支援金等分	418,863	402,351
	3 介護納付金分	170,356	152,061
6 保健事業費		92,226	98,799
	1 保健事業費	41,389	44,778
	2 特定健康診査等事業費	50,837	54,021
8 公債費		1,000	1,525
	1 公債費	1,000	1,525
9 諸支出金		13,300	12,300
	1 償還金及び還付加算金	7,300	7,300
	3 繰出金	6,000	5,000
10 予備費		500	1,000
	1 予備費	500	1,000
歳 出	合 計	6,730,500	6,402,700

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,166				110,599	678
3,661				93,128	
3,594				17,111	
-4				360	100
-85					578
253,200		4,685,100		19,333	13,279
152,500		4,076,400			
105,300		608,700			
-4,600				19,333	9,667
0					3,600
0					12
74,032					1,794,485
39,225					1,205,266
16,512					418,863
18,295					170,356
-6,573		24,157		336	67,733
-3,389		3,621		336	37,432
-3,184		20,536			30,301
-525					1,000
-525					1,000
1,000		6,000			7,300
0					7,300
1,000		6,000			
-500					500
-500					500
327,800		4,715,257		130,268	1,884,975

## 2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			国民健康保険税	1,366,800	1,293,400	73,400
	1		国民健康保険税	1,366,800	1,293,400	73,400
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,362,300	1,277,800	84,500
			2	退職被保険者等国民健康保険税	4,500	15,600
4			使用料及び手数料	900	900	0
	2		手数料	900	900	0
		2	督促手数料	900	900	0
5			国庫支出金	50	1	49
	2		国庫補助金	50	1	49
		1	災害臨時特例補助金	50	1	49
7			県支出金	4,792,967	4,529,183	263,784
	1		県負担金補助金	4,792,967	4,529,183	263,784
		1	保険給付費等交付金	4,792,967	4,529,183	263,784



(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	881,800	1 医療給付費分現年課税分	881,800
2 医療給付費分滞納繰越分	26,900	1 医療給付費分滞納繰越分	26,900
3 介護納付金分現年課税分	129,500	1 介護納付金分現年課税分	129,500
4 介護納付金分滞納繰越分	5,100	1 介護納付金分滞納繰越分	5,100
5 後期高齢者支援金現年課税分	311,300	1 後期高齢者支援金現年課税分	311,300
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	7,700	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	7,700
1 医療給付費分現年課税分	1,800	1 医療給付費分現年課税分	1,800
2 医療給付費分滞納繰越分	1,100	1 医療給付費分滞納繰越分	1,100
3 介護納付金分現年課税分	300	1 介護納付金分現年課税分	300
4 介護納付金分滞納繰越分	400	1 介護納付金分滞納繰越分	400
5 後期高齢者支援金現年課税分	600	1 後期高齢者支援金現年課税分	600
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	300	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	300
1 督促手数料	900	1 督促手数料	900
1 災害臨時特例補助金	50	1 災害臨時特例補助金	50
1 保険給付費等交付金(普通交付金)	4,685,100	1 普通交付金	4,685,100

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
7	1	1				
11			繰入金	560,027	569,024	-8,997
	1		他会計繰入金	560,027	569,024	-8,997
		1	一般会計繰入金	560,027	569,024	-8,997
13			諸収入	9,756	10,192	-436
	1		延滞金、加算及び過料	5,300	5,300	0
		1	延滞金	5,300	5,300	0
	4		雑入	4,120	4,220	-100
		5	一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
		6	退職被保険者等第三者納付金	50	100	-50
		7	一般被保険者返納金	3,000	3,000	0
		8	退職被保険者等返納金	50	100	-50
		12	雑入	20	20	0
	5		貸付金元利収入	336	672	-336
		1	貸付金元利収入	336	672	-336

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	107,867	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分 3 県繰入金（2号分） 4 特定健康診査等負担金	32,532 45,153 9,646 20,536
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	228,191	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	228,191
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	111,251	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	111,251
3 職員給与費等繰入金	109,699	1 職員給与費等繰入金	109,699
4 出産育児一時金等繰入金	19,333	1 出産育児一時金等繰入金	19,333
5 財政安定化支援事業繰入金	17,179	1 財政安定化支援事業繰入金	17,179
6 その他一般会計繰入金	74,374	1 その他一般会計繰入金	74,374
1 一般被保険者延滞金	5,000	1 一般被保険者保険税延滞金	5,000
2 退職被保険者等延滞金	300	1 退職被保険者等保険税延滞金	300
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1 一般被保険者交通事故等による損害賠償金	1,000
1 退職被保険者等第三者納付金	50	1 退職被保険者等交通事故等による損害賠償金	50
1 一般被保険者返納金	3,000	1 一般被保険者療養給付費等不当利得返還金	3,000
1 退職被保険者等返納金	50	1 退職被保険者等療養給付費等不当利得返還金	50
1 雑入	20	1 その他雑入	20
1 出産費資金貸付金返還金	336	1 出産費資金貸付金返還金	336

### 3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 111,277 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 93,128 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	90,500				90,500	
	86,708					
	3,792				90,500	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				90,500
2 連合会負担金	2,628				2,628	
	2,759					
	-131				2,628	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				2,628

前年度予算額	104,111 千円	比較増減	7,166 千円
前年度予算額	89,467 千円	比較増減	3,661 千円

節		明 明	
区分	金額	説	明
2 給料	千円 35,694		千円 35,694
3 職員手当等	19,992	一般管理事務	<8151> 90,500
4 共済費	13,084	2 給料	35,694
7 賃金	1,620	・一般職 10人	35,694
8 報償費	183	3 職員手当等	19,992
9 旅費	52	1 職員手当等	19,992
11 需用費	504	・一般職 10人	19,992
12 役務費	9,918	4 共済費	13,084
13 委託料	347	4 共済費	13,084
14 使用料及び 賃借料	53	・一般職 10人	13,084
18 備品購入費	235	7 賃金	1,620
19 負担金、補助 及び交付金	8,818	・非常勤職員賃金	1,620
		8 報償費	183
		1 報償金及び賞賜金	183
		・保険証一斉更新事務補助報償	183
		9 旅費	52
		・普通旅費	52
		11 需用費	504
		1 消耗品費	250
		3 食糧費	2
		4 印刷製本費	252
		12 役務費	9,918
		1 通信運搬費	1,488
		4 手数料	8,430
		13 委託料	347
		・システム保守業務委託料ほか	347
		14 使用料及び賃借料	53
		・有料道路使用料	53
		18 備品購入費	235
		・一般管理事務備品	235
		19 負担金、補助及び交付金	8,818
		1 負担金	8,818
		・広域電算業務	8,818
19 負担金、補助 及び交付金	2,628	連合会負担金	<8152> 2,628
		19 負担金、補助及び交付金	2,628
		1 負担金	2,628
		・国保連合会	2,628

1. 1. 1

項 2 徴税費

本年度予算額

17,111 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		17,111				17,111	
		13,517					
		3,594				17,111	
			(繰入金) 職員給与費等繰入金				16,211
			(手数料) 督促手数料				900

項 3 運営協議会費

本年度予算額

460 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会費		460				360	100
		464					
		-4				360	100
			(繰入金) 職員給与費等繰入金				360

前年度予算額

13,517 千円

比較増減

3,594 千円

節		説明	金額
区分	金額		
7 賃金	千円 3,584		千円 3,584
8 報償費		8 賦課徴収	<8155> 17,111
9 旅費	81	7 賃金	3,584
11 需用費	255	・非常勤職員賃金	3,584
12 役務費	4,835	8 報償費	8
19 負担金、補助及び交付金	8,348	1 報償金及び賞賜金	8
		・翻訳業務報償	8
		9 旅費	81
		・普通旅費	81
		11 需用費	255
		1 消耗品費	25
		4 印刷製本費	230
		12 役務費	4,835
		1 通信運搬費	2,839
		4 手数料	1,996
		19 負担金、補助及び交付金	8,348
		1 負担金	8,348
		・広域電算業務	8,257
		・研修会	91

前年度予算額

464 千円

比較増減

-4 千円

1 報酬	360		
9 旅費		22 運営協議会費	<8157> 460
11 需用費	72	1 報酬	360
14 使用料及び賃借料	6	3 非常勤職員報酬	360
		・国民健康保険運営協議会委員報酬	360
		9 旅費	22
		・費用弁償	22
		11 需用費	72
		1 消耗品費	67
		3 食糧費	5
		14 使用料及び賃借料	6
		・有料道路使用料	6

1. 2. 1

国民健康保険特別会計

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

578 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	趣旨普及費	千円 578 663 -85	千円	千円	千円	千円	千円 578
							578



前年度予算額

663 千円

比較増減

-85 千円

節		説明	金額
区分	金額		
11 需用費	千円 578		千円
		趣旨普及費	<8159> 578
		11 需用費	578
		1 消耗品費	578

1. 4. 1

款 2 保険給付費  
項 1 療養諸費

本年度予算額 4,717,712 千円

本年度予算額 4,076,400 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	3,972,000		3,972,000			
	3,833,000		3,972,000			
	139,000					
		(県支出金) 普通交付金				3,972,000
2 退職被保険者等療養給付費	50,000		50,000			
	35,500		50,000			
	14,500					
		(県支出金) 普通交付金				50,000
3 一般被保険者療養費	40,000		40,000			
	41,300		40,000			
	-1,300					
		(県支出金) 普通交付金				40,000
4 退職被保険者等療養費	1,000		1,000			
	500		1,000			
	500					
		(県支出金) 普通交付金				1,000
5 審査支払手数料	13,200		13,200			
	13,400		13,200			
	-200					
		(県支出金) 普通交付金				13,200
6 一般被保険者移送費	100		100			
	100		100			
	0					
		(県支出金) 普通交付金				100

前年度予算額	4,464,512 千円	比較増減	253,200 千円
前年度予算額	3,923,900 千円	比較増減	152,500 千円

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 3,972,000		千円
		一般被保険者療養給付費	<8161> 3,972,000
		19 負担金、補助及び交付金	3,972,000
		1 負担金	3,972,000
		・一般被保険者療養給付費	3,972,000
19 負担金、補助及び交付金	50,000		
		退職被保険者等療養給付費	<8162> 50,000
		19 負担金、補助及び交付金	50,000
		1 負担金	50,000
		・退職被保険者等療養給付費	50,000
19 負担金、補助及び交付金	40,000		
		一般被保険者療養費	<8163> 40,000
		19 負担金、補助及び交付金	40,000
		1 負担金	40,000
		・一般被保険者療養費	40,000
19 負担金、補助及び交付金	1,000		
		退職被保険者等療養費	<8164> 1,000
		19 負担金、補助及び交付金	1,000
		1 負担金	1,000
		・退職被保険者等療養費	1,000
12 役務費	13,200		
		審査支払手数料	<8165> 13,200
		12 役務費	13,200
		4 手数料	13,200
19 負担金、補助及び交付金	100		
		一般被保険者移送費	<8174> 100
		19 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・一般被保険者移送費	100

2. 1. 1

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 退職被保険者等移送費	100 100 0		100			
		(県支出金)	普通交付金			100

項 2 高額療養費

本年度予算額

608,700 千円

1 一般被保険者高額療養費	593,000 497,300 95,700		593,000			
		(県支出金)	普通交付金			593,000
2 退職被保険者等高額療養費	15,000 5,400 9,600		15,000			
		(県支出金)	普通交付金			15,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500 0		500			
		(県支出金)	普通交付金			500
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200 200 0		200			
		(県支出金)	普通交付金			200

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 100		千円
		退職被保険者等移送費	<8183> 100
		19 負担金、補助及び交付金	100
		1 負担金	100
		・退職被保険者等移送費	100

前年度予算額 503,400 千円 比較増減 105,300 千円

19 負担金、補助及び交付金	593,000		
		一般被保険者高額療養費	<8168> 593,000
		19 負担金、補助及び交付金	593,000
		1 負担金	593,000
		・一般被保険者高額療養費	593,000
19 負担金、補助及び交付金	15,000		
		退職被保険者等高額療養費	<8169> 15,000
		19 負担金、補助及び交付金	15,000
		1 負担金	15,000
		・退職被保険者等高額療養費	15,000
19 負担金、補助及び交付金	500		
		一般被保険者高額介護合算療養費	<8170> 500
		19 負担金、補助及び交付金	500
		1 負担金	500
		・一般被保険者高額介護合算療養費	500
19 負担金、補助及び交付金	200		
		退職被保険者等高額介護合算療養費	<8171> 200
		19 負担金、補助及び交付金	200
		1 負担金	200
		・退職被保険者等高額介護合算療養費	200

2. 1. 7

項 3 出産育児諸費

本年度予算額

29,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 出産育児一時金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	29,000				19,333	9,667
	33,600					
	-4,600				19,333	9,667
		(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				19,333

項 4 葬祭諸費

本年度予算額

3,600 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
1 葬祭費	3,600					3,600
	3,600					
	0					3,600

項 6 結核精神諸費

本年度予算額

12 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
1 結核精神給付費	12					12
	12					
	0					12

前年度予算額 33,600 千円 比較増減 -4,600 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 29,000		千円
		出産育児一時金	<8175> 29,000
		19 負担金、補助及び交付金	29,000
		1 負担金	29,000
		・ 出産育児一時金	29,000

前年度予算額 3,600 千円 比較増減 0 千円

19 負担金、補助及び交付金	3,600		
		葬祭費	<8172> 3,600
		19 負担金、補助及び交付金	3,600
		1 負担金	3,600
		・ 葬祭費	3,600

前年度予算額 12 千円 比較増減 0 千円

19 負担金、補助及び交付金	12		
		結核給付費	<8166> 12
		19 負担金、補助及び交付金	12
		1 負担金	12
		・ 結核給付費	12

2. 3. 2

国民健康保険特別会計

款 3 国民健康保険事業費納付金

本年度予算額 1,794,485 千円

項 1 医療給付費分

本年度予算額 1,205,266 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				一般財源
		特 定 財 源				
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 1,204,471	千円	千円	千円	千円	千円 1,204,471
	1,160,882 43,589					1,204,471
2 退職被保険者等医療給付費分	795					795
	5,159 -4,364					795

項 2 後期高齢者支援金等分

本年度予算額 418,863 千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	418,575					418,575
	400,543 18,032					418,575
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	288					288
	1,808 -1,520					288

項 3 介護納付金分

本年度予算額 170,356 千円

1 介護納付金分	170,356					170,356
	152,061 18,295					170,356



前年度予算額 1,720,453 千円 比較増減 74,032 千円  
 前年度予算額 1,166,041 千円 比較増減 39,225 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,204,471		千円
		一般被保険者医療給付費分 <8141>	1,204,471
		19 負担金、補助及び交付金	1,204,471
		1 負担金	1,204,471
		・一般被保険者医療給付費分	1,204,471
19 負担金、補助及び交付金	795		
		退職被保険者等医療給付費分 <8142>	795
		19 負担金、補助及び交付金	795
		1 負担金	795
		・退職被保険者等医療給付費分	795

前年度予算額 402,351 千円 比較増減 16,512 千円

19 負担金、補助及び交付金	418,575		
		一般被保険者後期高齢者支援金等分 <8143>	418,575
		19 負担金、補助及び交付金	418,575
		1 負担金	418,575
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	418,575
19 負担金、補助及び交付金	288		
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分 <8144>	288
		19 負担金、補助及び交付金	288
		1 負担金	288
		・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	288

前年度予算額 152,061 千円 比較増減 18,295 千円

19 負担金、補助及び交付金	170,356		
		介護納付金分 <8145>	170,356
		19 負担金、補助及び交付金	170,356
		1 負担金	170,356

3. 1. 1

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
		前年度予算額	特定財源				
	目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

節		説	明
区分	金額		
	千円	・介護納付金分	千円 170,356

3. 3. 1

款 6 保健事業費  
 項 1 保健事業費

本年度予算額 92,226 千円

本年度予算額 41,389 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	40,419		3,601			36,818
	43,185					
	-2,766		3,601			36,818
		(県支出金) 特別調整交付金分				3,601
2 特別健康増進事業費	634		20			614
	921					
	-287		20			614
		(県支出金) 特別調整交付金分				20
5 出産費資金貸付金	336				336	
	672					
	-336				336	
		(諸収入) 出産費資金貸付金返還金				336

前年度予算額	98,799 千円	比較増減	-6,573 千円
前年度予算額	44,778 千円	比較増減	-3,389 千円

節		説明	
区分	金額		
7 賃金	千円 1,680		千円
11 需用費	249	保健衛生普及費	<8184> 40,419
12 役務費	3,298	7 賃金	1,680
13 委託料	2,192	・非常勤職員賃金	1,680
19 負担金、補助及び交付金	33,000	11 需用費	249
		1 消耗品費	144
		4 印刷製本費	105
		12 役務費	3,298
		1 通信運搬費	3,298
		13 委託料	2,192
		・検診委託料	1,592
		・人間ドック受診事務委託料	600
		19 負担金、補助及び交付金	33,000
		2 補助金	33,000
		・健康診査、人間ドック	33,000
8 報償費	80		
11 需用費	506	特別健康増進	<8182> 634
12 役務費	48	8 報償費	80
		1 報償金及び賞賜金	80
		・講師報償	80
		11 需用費	506
		1 消耗品費	77
		3 食糧費	127
		4 印刷製本費	232
		7 賄材料費	70
		12 役務費	48
		6 保険料	48
21 貸付金	336		
		出産費資金貸付金	<8198> 336
		21 貸付金	336
		・出産費資金貸付金	336

6. 1. 1

国民健康保険特別会計

項 2 特定健康診査等事業費

本年度予算額

50,837 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	50,837		20,536			30,301
	54,021					
	-3,184		20,536			30,301
		(県支出金) 特定健康診査等負担金				20,536

前年度予算額

54,021 千円

比較増減

-3,184 千円

節		説	明
区分	金額		
7 賃金	千円 4,965		千円
8 報償費	567	特定健康診査等事業	<8179> 50,837
11 需用費	474	7 賃金	4,965
12 役務費	2,720	・非常勤職員賃金	4,965
13 委託料	42,000	8 報償費	567
14 使用料及び 賃借料	46	1 報償金及び賞賜金	567
18 備品購入費	65	・栄養士、保健師報償	567
		11 需用費	474
		1 消耗品費	244
		4 印刷製本費	230
		12 役務費	2,720
		1 通信運搬費	1,520
		4 手数料	1,200
		13 委託料	42,000
		・特定健康診査委託料ほか	42,000
		14 使用料及び賃借料	46
		・特定保健指導用システム使用料	46
		18 備品購入費	65
		・特定保健指導用備品	65

6. 2. 1

国民健康保険特別会計

款 8 公債費  
 項 1 公債費

本年度予算額 1,000 千円  
 本年度予算額 1,000 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,000					1,000
	1,525					
	-525					1,000



前年度予算額	1,525 千円	比較増減	-525 千円
前年度予算額	1,525 千円	比較増減	-525 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 1,000		千円
		一時借入金利子	<8186> 1,000
		23 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	1,000 1,000

8. 1. 1

款 9 諸支出金

本年度予算額 13,300 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 7,300 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,500	千円	千円	千円	千円	千円 6,500
	6,500 0					6,500
2 退職被保険者等保険税還付金	800					800
	800 0					800

項 3 繰出金

本年度予算額 6,000 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	6,000		6,000			
	5,000 1,000		6,000			
		(県支出金) 特別調整交付金分				6,000

前年度予算額 12,300 千円 比較増減 1,000 千円  
 前年度予算額 7,300 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 6,500		千円
		一般被保険者保険税還付 <8187>	6,500
		23 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者保険税還付金	6,500 6,500
23 償還金、利子及び割引料	800		
		退職被保険者等保険税還付 <8188>	800
		23 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等保険税還付金	800 800

前年度予算額 5,000 千円 比較増減 1,000 千円

28 繰出金	6,000		
		直営診療施設勘定繰出金 <8191>	6,000
		28 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	6,000 6,000

9. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 10 予備費

本年度予算額 500 千円

項 1 予備費

本年度予算額 500 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	500					500
	1,000					
	-500					500

前年度予算額	1,000 千円	比較増減	-500 千円
前年度予算額	1,000 千円	比較増減	-500 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8195> 500

10. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
	計	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
	計	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	0	35,694	19,992	55,686	11,644	67,330	
前 年 度	10	0	34,102	19,690	53,792	11,411	65,203	
比 較	0	0	1,592	302	1,894	233	2,127	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	678	1,092	1,140	197	0	0	1,600	0
	前 年 度	798	1,047	1,038	282	0	0	2,000	0
	比 較	-120	45	102	-85	0	0	-400	0
区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
本 年 度	0	0	8,410	6,053	582	240	0		
前 年 度	0	0	8,081	5,636	568	240	0		
比 較	0	0	329	417	14	0	0		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,592	給与改定に伴う増減分	千円 63	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	668	昇給による増分	平均昇給率 2.32% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	861	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	302	給与改定に伴う増減分	194	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	108	職員異動等による	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	294,220
	平均給与月額(円)	345,363
	平均年齢(歳)	41.18
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	282,570
	平均給与月額(円)	327,328
	平均年齢(歳)	39.43

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	2 級	2	20.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0
平成30年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	3	30.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	10
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



平成 3 1 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 直 営 診 療 所 特 別 会 計 予 算



平成 3 1 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

平成 3 1 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 209,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 診療収入		千円 66,487
	1 外来収入	66,487
2 使用料及び手数料		6,542
	1 手数料	510
	2 使用料	6,032
3 繰入金		95,147
	1 他会計繰入金	95,147
4 諸収入		2,121
	1 雑入	2,121
5 市債		15,500
	1 市債	15,500
6 サービス収入		15,703
	1 介護給付費収入	14,133
	3 自己負担金収入	1,570
11 県支出金		8,100
	1 県補助金	8,100
歳入合計		209,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 132,970
	1 施設管理費	132,970
2 医業費		18,203
	1 医業費	18,203
3 施設整備費		25,868
	1 施設整備費	25,868
4 公債費		22,536
	1 公債費	22,536
7 鍼灸費		8,823
	1 鍼灸費	8,823
10 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出 合 計		209,600

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	千円 15,500	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定す る。 ただし、市財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還し、 又は借り換えることができ る。



平成 3 1 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括  
( 歳 入 )

款	項
1 診療収入	1 外来収入
2 使用料及び手数料	1 手数料 2 使用料
3 繰入金	1 他会計繰入金
4 諸収入	1 雑入
5 市債	1 市債
6 サービス収入	1 介護給付費収入 3 自己負担金収入
11 県支出金	1 県補助金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
66,487	71,540	-5,053
66,487	71,540	-5,053
6,542	3,783	2,759
510	543	-33
6,032	3,240	2,792
95,147	112,136	-16,989
95,147	112,136	-16,989
2,121	7,814	-5,693
2,121	7,814	-5,693
15,500	0	15,500
15,500	0	15,500
15,703	13,227	2,476
14,133	11,813	2,320
1,570	1,414	156
8,100	0	8,100
8,100	0	8,100
209,600	208,500	1,100

( 歳 出 )

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 132,970	千円 158,003
	1 施設管理費	132,970	158,003
2 医業費		18,203	17,977
	1 医業費	18,203	17,977
3 施設整備費		25,868	4,000
	1 施設整備費	25,868	4,000
4 公債費		22,536	18,801
	1 公債費	22,536	18,801
7 鍼灸費		8,823	8,519
	1 鍼灸費	8,823	8,519
10 予備費		1,200	1,200
	1 予備費	1,200	1,200
歳 出	合 計	209,600	208,500

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
-25,033				6,000	126,970
-25,033				6,000	126,970
226					18,203
226					18,203
21,868		8,100	15,500		2,268
21,868		8,100	15,500		2,268
3,735					22,536
3,735					22,536
304				5,912	2,911
304				5,912	2,911
0					1,200
0					1,200
1,100		8,100	15,500	11,912	174,088

## 2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			診療収入	66,487	71,540	-5,053
	1		外来収入	66,487	71,540	-5,053
		1	国民健康保険診療報酬収入	12,480	12,740	-260
		2	社会保険診療報酬収入	6,780	7,560	-780
		3	一部負担金収入	11,100	11,468	-368
		4	その他の診療報酬収入	1,807	1,572	235
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	34,320	38,200	-3,880
2			使用料及び手数料	6,542	3,783	2,759
	1		手数料	510	543	-33
		1	手数料	510	543	-33
	2		使用料	6,032	3,240	2,792
		1	使用料	6,032	3,240	2,792
3			繰入金	95,147	112,136	-16,989
	1		他会計繰入金	95,147	112,136	-16,989
		1	一般会計繰入金	89,070	107,059	-17,989
		2	国保特別会計繰入金	6,000	5,000	1,000
		3	介護保険特別会計繰入金	77	77	0
4			諸収入	2,121	7,814	-5,693
	1		雑入	2,121	7,814	-5,693
		1	雑入	2,121	7,814	-5,693
5			市債	15,500	0	15,500
	1		市債	15,500	0	15,500
		1	市債	15,500	0	15,500
6			サービス収入	15,703	13,227	2,476

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	12,480	1 国民健康保険診療報酬収入	12,480
1 現年度分	6,780	1 社会保険診療報酬収入	6,780
1 現年度分	11,100	1 一部負担金収入	11,100
1 現年度分	1,807	1 その他診療報酬収入	1,807
1 現年度分	34,320	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	34,320
1 手数料	510	1 文書料ほか	510
1 使用料	6,032	1 鍼灸治療所使用料 2 目的外使用料	5,912 120
1 一般会計繰入金	89,070	1 一般会計繰入金 (診療所) 2 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)	86,446 2,624
1 国保特別会計繰入金	6,000	1 へき地診療所特別調整交付金	6,000
1 介護保険特別会計繰入金	77	1 介護保険特別会計繰入金 (鍼灸治療所)	77
1 雑入	2,121	1 雑入	2,121
1 過疎対策事業債	15,500	1 過疎対策事業債	15,500

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
6	1		介護給付費収入	14,133	11,813	2,320
		1	居宅介護サービス費収入	14,133	11,813	2,320
	3		自己負担金収入	1,570	1,414	156
		1	自己負担金収入	1,570	1,414	156
11			県支出金	8,100	0	8,100
	1		県補助金	8,100	0	8,100
		1	医療施設設備整備事業補助金	8,100	0	8,100



(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	14,133	1 居宅療養管理指導費収入	14,133
1 現年度分	1,570	1 自己負担金収入	1,570
1 医療施設設備整備事業補助金	8,100	1 医療施設設備整備事業補助金	8,100

### 3. 歳 出

款 1 総務費

本年度予算額 132,970 千円

項 1 施設管理費

本年度予算額 132,970 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 132,970 158,003 -25,033	千円	千円	千円	千円 6,000	千円 126,970
					6,000	126,970
		(繰入金) へき地診療所特別調整交付金				6,000

前年度予算額	158,003 千円	比較増減	-25,033 千円
前年度予算額	158,003 千円	比較増減	-25,033 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 41,011		千円 41,011
3 職員手当等	34,843	一般管理	<8201> 132,970
4 共済費	13,054	2 給料	41,011
7 賃金	21,985	・医師 1人 一般職 7人	41,011
8 報償費	6,597	3 職員手当等	34,843
9 旅費	611	1 職員手当等	34,843
11 需用費	7,296	・医師 1人 一般職 7人	34,843
12 役務費	1,387	4 共済費	13,054
13 委託料	3,705	4 共済費	13,054
14 使用料及び 賃借料	670	・医師 1人 一般職 7人	13,054
19 負担金、補助及び 交付金	1,811	7 賃金	21,985
		・非常勤職員賃金	21,985
		8 報償費	6,597
		1 報償金及び賞賜金	6,597
		・リハビリ介助員報償ほか	6,597
		9 旅費	611
		・普通旅費	581
		・費用弁償	30
		11 需用費	7,296
		1 消耗品費	851
		2 燃料費	2,573
		3 食糧費	4
		5 光熱水費	3,060
		6 修繕料	808
		12 役務費	1,387
		1 通信運搬費	772
		4 手数料	198
		6 保険料	417
		13 委託料	3,705
		・電子カルテ保守業務委託料ほか	3,705
		14 使用料及び賃借料	670
		・土地借上料	212
		・介護保険請求システム使用料ほか	458
		19 負担金、補助及び交付金	1,811
		1 負担金	1,811
		・医師会	812
		・広域電算業務	639
		・国保連合会ほか	360

1. 1. 1

款 2 医業費  
 項 1 医業費

本年度予算額 18,203 千円  
 本年度予算額 18,203 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 医業費	千円 18,203	千円	千円	千円	千円	千円 18,203
	17,977 226					18,203

前年度予算額 17,977 千円 比較増減 226 千円  
 前年度予算額 17,977 千円 比較増減 226 千円

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 5,540		千円
12 役務費	3,663	医業	<8202> 18,203
13 委託料	3,800	11 需用費	5,540
14 使用料及び 賃借料	5,200	1 消耗品費	50
		6 修繕料	650
		9 医薬材料費	4,840
		12 役務費	3,663
		4 手数料	3,663
		13 委託料	3,800
		・医療機器保守点検業務委託料ほか	3,800
		14 使用料及び賃借料	5,200
		・在宅酸素装置借上料ほか	5,200

2. 1. 1

款 3 施設整備費

本年度予算額 25,868 千円

項 1 施設整備費

本年度予算額 25,868 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
	1 施設整備費	千円 25,868 4,000 21,868	千円	千円 8,100 8,100	千円 15,500 15,500	千円	千円 2,268 2,268
			(県支出金) 医療施設設備整備事業補助金				8,100
			(地方債) 過疎対策事業債				15,500

前年度予算額	4,000 千円	比較増減	21,868 千円
前年度予算額	4,000 千円	比較増減	21,868 千円

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	千円 1,118		千円
18 備品購入費	24,750	施設整備	<8203> 25,868
		11 需用費	1,118
		6 修繕料	1,118
		18 備品購入費	24,750
		・医療機器ほか	24,750

3. 1. 1

款 4 公債費  
 項 1 公債費

本年度予算額 22,536 千円  
 本年度予算額 22,536 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	22,083					22,083
	18,203					
	3,880					22,083
2 利子	453					453
	598					
	-145					453



前年度予算額 18,801 千円 比較増減 3,735 千円  
 前年度予算額 18,801 千円 比較増減 3,735 千円

節		説明	金額
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 22,083		千円
		長期債元金 <8204>	22,083
		23 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金 ・長期債元金（繰上償還分）	22,083 17,579 4,504
22 補償、補填及び賠償金	85		
23 償還金、利子及び割引料	368	長期債利子 <8205>	453
		22 補償、補填及び賠償金 ・繰上償還補償金 23 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	85 85 368 368

4. 1. 1

款 7 鍼灸費

本年度予算額 8,823 千円

項 1 鍼灸費

本年度予算額 8,823 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	鍼灸管理費	千円 8,823 8,519 304	千円	千円	千円	千円 5,912	千円 2,911
						5,912	2,911
			(使用料) 鍼灸治療所使用料				5,912

前年度予算額	8,519 千円	比較増減	304 千円
前年度予算額	8,519 千円	比較増減	304 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 4,136		千円 4,136
3 職員手当等	2,292	鍼灸治療所	<8208> 8,823
4 共済費	1,329	2 給料	4,136
9 旅費	58	・一般職 1人	4,136
11 需用費	619	3 職員手当等	2,292
12 役務費	294	1 職員手当等	2,292
14 使用料及び 賃借料	33	・一般職 1人	2,292
19 負担金、補 助及び交付 金	62	4 共済費	1,329
		4 共済費	1,329
		・一般職 1人	1,329
		9 旅費	58
		・普通旅費	58
		11 需用費	619
		1 消耗品費	49
		6 修繕料	41
		9 医薬材料費	529
		12 役務費	294
		4 手数料	287
		6 保険料	7
		14 使用料及び賃借料	33
		・白衣賃借料	33
		19 負担金、補助及び交付金	62
		1 負担金	62
		・研修会ほか	62

7. 1. 1

款 10 予備費

本年度予算額 1,200 千円

項 1 予備費

本年度予算額 1,200 千円

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1	予備費	千円 1,200 1,200 0	千円	千円	千円	千円	千円 1,200  1,200

前年度予算額	1,200 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	1,200 千円	比較増減	0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8206> 1,200

10. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	0	45,147	37,135	82,282	12,943	95,225	
前 年 度	10	0	55,426	58,953	114,379	15,869	130,248	
比 較	-1	0	-10,279	-21,818	-32,097	-2,926	-35,023	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,176	1,439	678	555	0	908	5,220	0
	前 年 度	1,434	1,707	678	969	2,195	2,029	6,200	0
	比 較	-258	-268	0	-414	-2,195	-1,121	-980	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	10,868	8,311	517	420	7,043	
	前 年 度	0	0	14,113	9,836	606	420	18,766	
	比 較	0	0	-3,245	-1,525	-89	0	-11,723	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -10,279	給与改定に伴う増減分	千円 36	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	417	昇給による増分	平均昇給率 0.94% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 8人 4月 1人
		その他増減分	-10,732	職員異動等による	職員数の異動状況 ( 現に在職する ) ( その他 ) ( 計 ) 職 員 数 本年度 9人 0人 9人 前年度 10人 0人 10人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-21,818	給与改定に伴う増減分	293	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-22,111	職員異動等による	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	333,000	897,950	339,186
	平均給与月額(円)	354,550	1,374,858	391,353
	平均年齢(歳)	51.75	59.83	48.35
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,100	887,950	332,757
	平均給与月額(円)	350,343	1,376,247	388,089
	平均年齢(歳)	50.75	58.83	47.35

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	148,600	-	短大3卒 198,800	148,600	-	短大3卒 198,800
大学卒	180,700	367,900	-	180,700	247,900	-

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	1	100.0	4 級	2	28.6
	6 級			3 級			3 級	4	57.1
	5 級			2 級			2 級	1	14.3
	4 級			1 級			1 級		
	3 級	1	100.0						
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	2	100.0	4 級	2	28.6
	6 級			3 級			3 級	4	57.1
	5 級			2 級			2 級	1	14.3
	4 級			1 級			1 級		
	3 級	1	100.0						
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	7	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医 長	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職	医 師	看護・保健職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	1	1	7
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	1	2	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	1	2	7
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1		1
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	1	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	



キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	2.01	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	11.1	0.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称等	医師に支給する特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	57,784	39,582	15,500	22,083	32,999
(1) 国民健康保険 直営診療所事業	4,871	4,504	0	4,504	0
(2) 過 疎 対 策	52,913	35,078	15,500	17,579	32,999
計	57,784	39,582	15,500	22,083	32,999

平成 3 1 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算



平成 3 1 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 1 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 873,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 671,813
	1 後期高齢者医療保険料	671,813
2 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 繰入金		199,520
	1 一般会計繰入金	199,520
6 諸収入		1,787
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	1,782
歳入合計		873,200

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 33,596
	1 総務管理費	31,883
	2 徴収費	1,713
2 後期高齢者医療広域連合納付金		837,822
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	837,822
3 諸支出金		1,782
	1 償還金及び還付加算金	1,782
歳 出 合 計		873,200





平成 3 1 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総括  
( 歳 入 )

款	項
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	1 手数料
4 繰入金	1 一般会計繰入金
6 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料 2 償還金及び還付加算金
国庫支出金	国庫補助金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 671,813	千円 667,896	千円 3,917
671,813	667,896	3,917
80	80	0
80	80	0
199,520	221,063	-21,543
199,520	221,063	-21,543
1,787	756	1,031
5	5	0
1,782	751	1,031
0	2,005	-2,005
0	2,005	-2,005
873,200	891,800	-18,600

( 歳 出 )

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 33,596	千円 31,596
	1 総務管理費	31,883	29,882
	2 徴収費	1,713	1,714
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		837,822	859,453
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	837,822	859,453
3 諸支出金		1,782	751
	1 償還金及び還付加算金	1,782	751
歳 出	合 計	873,200	891,800

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,000				33,596	
2,001				31,883	
-1				1,713	
-21,631				837,822	
-21,631				837,822	
1,031				1,782	
1,031				1,782	
-18,600				873,200	

## 2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			後期高齢者医療保険料	671,813	667,896	3,917
	1		後期高齢者医療保険料	671,813	667,896	3,917
		1	特別徴収保険料	462,930	476,234	-13,304
		2	普通徴収保険料	208,883	191,662	17,221
2			使用料及び手数料	80	80	0
	1		手数料	80	80	0
		2	督促手数料	80	80	0
4			繰入金	199,520	221,063	-21,543
	1		一般会計繰入金	199,520	221,063	-21,543
		1	事務費繰入金	33,516	29,511	4,005
		2	保険基盤安定繰入金	166,004	191,552	-25,548
6			諸収入	1,787	756	1,031
	1		延滞金、加算金及び過料	5	5	0
		1	延滞金	5	5	0
	2		償還金及び還付加算金	1,782	751	1,031
		1	保険料還付金	1,782	751	1,031
			国庫支出金	0	2,005	-2,005
			国庫補助金	0	2,005	-2,005
			円滑運営事業補助金	0	2,005	-2,005

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	462,930	1 特別徴収保険料	462,930
1 現年度分普通徴収保険料	207,983	1 現年度分普通徴収保険料	207,983
2 過年度分普通徴収保険料	900	1 過年度分普通徴収保険料	900
1 督促手数料	80	1 督促手数料	80
1 事務費繰入金	33,516	1 事務費繰入金	33,516
1 保険基盤安定繰入金	166,004	1 保険基盤安定繰入金	166,004
1 延滞金	5	1 延滞金	5
1 保険料還付金	1,782	1 保険料還付金	1,782
		廃款	

### 3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 33,596 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 31,883 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 31,883 29,882 2,001	千円	千円	千円	千円	千円
					31,883	
		(繰入金) 事務費繰入金				31,883

項 2 徴収費

本年度予算額

1,713 千円

1 徴収費	1,713 1,714 -1				1,713	
					1,713	
		(繰入金) 事務費繰入金				1,633
		(手数料) 督促手数料				80



前年度予算額	31,596 千円	比較増減	2,000 千円
前年度予算額	29,882 千円	比較増減	2,001 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	11,778		
3 職員手当等	5,500		
4 共済費	3,584		
11 需用費	134		
12 役務費	2,295		
14 使用料及び賃借料	12		
19 負担金、補助及び交付金	8,580		
		一般管理事務	<8350> 31,883
		2 給料	11,778
		・一般職 3人	11,778
		3 職員手当等	5,500
		1 職員手当等	5,500
		・一般職 3人	5,500
		4 共済費	3,584
		4 共済費	3,584
		・一般職 3人	3,584
		11 需用費	134
		1 消耗品費	100
		4 印刷製本費	34
		12 役務費	2,295
		1 通信運搬費	2,295
		14 使用料及び賃借料	12
		・有料道路使用料	12
		19 負担金、補助及び交付金	8,580
		1 負担金	8,580
		・広域電算業務	8,580

前年度予算額	1,714 千円	比較増減	-1 千円
--------	----------	------	-------

9 旅費	23		
11 需用費	66		
12 役務費	1,592		
19 負担金、補助及び交付金	32		
		徴収	<8351> 1,713
		9 旅費	23
		・普通旅費	23
		11 需用費	66
		1 消耗品費	7
		4 印刷製本費	59
		12 役務費	1,592
		1 通信運搬費	1,292
		4 手数料	300
		19 負担金、補助及び交付金	32
		1 負担金	32
		・研修会	32

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 837,822 千円  
 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 本年度予算額 837,822 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	837,822				837,822	
	859,453					
	-21,631					
					837,822	
					(繰入金) 保険基盤安定繰入金	166,004
					(その他特定財源) 延滞金	5
					(その他特定財源) 過年度分普通徴収保険料	900
					(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料	207,983
					(その他特定財源) 特別徴収保険料	462,930

前年度予算額	859,453 千円	比較増減	-21,631 千円
前年度予算額	859,453 千円	比較増減	-21,631 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 837,822		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> 837,822
		19 負担金、補助及び交付金	837,822
		1 負担金	837,822
		・ 後期高齢者医療保険料	671,819
		・ 保険基盤安定	166,003

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

款 3 諸支出金

本年度予算額 1,782 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額 1,782 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,782				1,782	
	751					
	1,031				1,782	
		(その他特定財源) 保険料還付金				1,782

前年度予算額	751 千円	比較増減	1,031 千円
前年度予算額	751 千円	比較増減	1,031 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 1,782		千円
		保険料還付	<8356> 1,782
		23 償還金、利子及び割引料 ・ 保険料還付金	1,782 1,782

3. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	3	0	11,778	5,500	17,278	3,584	20,862	
前 年 度	3	0	11,502	5,360	16,862	3,464	20,326	
比 較	0	0	276	140	416	120	536	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	354	0	134	0	0	130	0
	前 年 度	0	346	0	134	0	0	150	0
	比 較	0	8	0	0	0	0	-20	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本 年 度	0	0	2,753	2,018	111	0	0	
	前 年 度	0	0	2,688	1,917	125	0	0	
	比 較	0	0	65	101	-14	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 276	給与改定に伴う増減分	千円 12	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	219	昇給による増分	平均昇給率 2.29% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 3人
		その他増減分	45	職員異動等による	職員数の異動状況 ( 現に在職する ) ( その他 ) ( 計 ) 職 員 数 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	140	給与改定に伴う増減分	60	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	80	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	分	一般行政職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,267
	平均給与月額(円)	354,666
	平均年齢(歳)	43.50
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	317,567
	平均給与月額(円)	340,934
	平均年齢(歳)	42.50

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	3	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	3	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	



キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



平成 3 1 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算



## 平成31年度伊那市介護保険特別会計予算

平成31年度伊那市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,520,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 保険料		1,351,886
	1 介護保険料	1,351,886
3 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
4 国庫支出金		1,525,834
	1 国庫負担金	1,068,595
	2 国庫補助金	457,239
5 支払基金交付金		1,671,458
	1 支払基金交付金	1,671,458
6 県支出金		936,802
	1 県負担金	883,579
	3 県補助金	53,223
8 サービス収入		36,840
	1 介護予防給付費収入	36,840
10 繰入金		989,596
	1 一般会計繰入金	962,803
	2 基金繰入金	26,793
12 諸収入		8,034
	4 雑入	8,034
歳 入	合 計	6,520,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 120,031
	1 総務管理費	63,589
	2 徴収費	5,849
	3 介護認定審査会費	49,713
	4 趣旨普及費	880
2 保険給付費		6,006,700
	1 介護サービス等諸費	5,691,800
	2 介護予防サービス等諸費	195,300
	3 その他諸費	5,200
	4 高額介護サービス等費	101,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,100
4 地域支援事業費		338,700
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,560
	2 一般介護予防事業費	82,780
	3 包括的支援事業諸費	140,942
	4 その他諸費	418
5 介護サービス事業費		47,119
	1 介護予防支援事業費	47,119
7 公債費		50
	1 公債費	50
8 諸支出金		3,000
	1 償還金及び還付加算	3,000
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	6,520,600





平成 3 1 年 度

伊 那 市 介 護 保 險 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 歳 出 予 算

1. 総 括  
( 歳 入 )

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
3 使用料及び手数料	
	1 手数料
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
8 サービス収入	
	1 介護予防給付費収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,351,886	1,410,306	-58,420
1,351,886	1,410,306	-58,420
150	150	0
150	150	0
1,525,834	1,479,358	46,476
1,068,595	1,057,205	11,390
457,239	422,153	35,086
1,671,458	1,654,508	16,950
1,671,458	1,654,508	16,950
936,802	924,438	12,364
883,579	875,403	8,176
53,223	49,035	4,188
36,840	36,840	0
36,840	36,840	0
989,596	913,274	76,322
962,803	913,274	49,529
26,793	0	26,793
8,034	8,226	-192
8,034	8,226	-192
6,520,600	6,427,100	93,500

( 歳 出 )

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 総務費		千円 120,031	千円 107,627
	1 総務管理費	63,589	54,053
	2 徴収費	5,849	5,731
	3 介護認定審査会費	49,713	46,911
	4 趣旨普及費	880	932
2 保険給付費		6,006,700	5,946,500
	1 介護サービス等諸費	5,691,800	5,610,200
	2 介護予防サービス等諸費	195,300	216,700
	3 その他諸費	5,200	5,200
	4 高額介護サービス等費	101,300	101,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,100	13,100
4 地域支援事業費		338,700	321,851
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,560	131,825
	2 一般介護予防事業費	82,780	64,828
	3 包括的支援事業諸費	140,942	124,641
	4 その他諸費	418	557
5 介護サービス事業費		47,119	43,072
	1 介護予防支援事業費	47,119	43,072
7 公債費		50	50
	1 公債費	50	50
8 諸支出金		3,000	3,000
	1 償還金及び還付加算	3,000	3,000
9 予備費		5,000	5,000
	1 予備費	5,000	5,000
歳 出 合 計		6,520,600	6,427,100

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,404				120,031	
9,536				63,589	
118				5,849	
2,802				49,713	
-52				880	
60,200	1,419,380	883,579		3,703,741	
81,600	1,338,013	844,219		3,509,568	
-21,400	50,464	24,411		120,425	
0	1,343	650		3,207	
0	26,175	12,662		62,463	
0	3,385	1,637		8,078	
16,849	98,385	49,189		191,126	
-17,265	25,911	12,955		75,694	
17,952	19,956	9,978		52,846	
16,301	52,414	26,204		62,324	
-139	104	52		262	
4,047	8,069	4,034		35,016	
4,047	8,069	4,034		35,016	
0				50	
0				50	
0				3,000	
0				3,000	
0				5,000	
0				5,000	
93,500	1,525,834	936,802		4,057,964	

## 2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
1			保険料	1,351,886	1,410,306	-58,420	
	1		介護保険料	1,351,886	1,410,306	-58,420	
		1		第1号被保険者保険料	1,351,886	1,410,306	-58,420
3			使用料及び手数料	150	150	0	
	1		手数料	150	150	0	
		2		督促手数料	150	150	0
4			国庫支出金	1,525,834	1,479,358	46,476	
	1		国庫負担金	1,068,595	1,057,205	11,390	
		1		介護給付費負担金	1,068,595	1,057,205	11,390
	2		国庫補助金	457,239	422,153	35,086	
		1		調整交付金	350,785	324,075	26,710
	5		地域支援介護予防事業交付金	45,971	45,326	645	
	6		地域支援包括の支援事業交付金	60,483	52,752	7,731	
5			支払基金交付金	1,671,458	1,654,508	16,950	
	1		支払基金交付金	1,671,458	1,654,508	16,950	
		1		介護給付費交付金	1,621,809	1,605,555	16,254
		2		地域支援事業支援交付金	49,649	48,953	696
6			県支出金	936,802	924,438	12,364	
	1		県負担金	883,579	875,403	8,176	
		1		介護給付費負担金	883,579	875,403	8,176
	3		県補助金	53,223	49,035	4,188	
		1		地域支援介護予防事業交付金	22,985	22,662	323

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,268,015	1 現年度分特別徴収保険料	1,268,015
2 現年度分普通徴収保険料	82,371	1 現年度分普通徴収保険料	82,371
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500	1 滞納繰越分普通徴収保険料	1,500
1 督促手数料	150	1 督促手数料	150
1 現年度分	1,068,595	1 介護給付費負担金	1,068,595
1 現年度分	350,785	1 調整交付金	350,785
1 現年度分	45,971	1 介護予防事業交付金	45,971
1 現年度分	60,483	1 包括の支援事業交付金	60,483
1 現年度分	1,621,809	1 介護給付費交付金	1,621,809
1 現年度分	49,649	1 地域支援事業支援交付金	49,649
1 現年度分	883,579	1 県介護給付費負担金	883,579
1 現年度分	22,985	1 介護予防事業交付金	22,985

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
6	3	2	地域支援包括的支援事業交付金	30,238	26,373	3,865
8			サービス収入	36,840	36,840	0
	1		介護予防給付費収入	36,840	36,840	0
		1	介護予防サービス計画費収入	36,840	36,840	0
10			繰入金	989,596	913,274	76,322
	1		一般会計繰入金	962,803	913,274	49,529
		1	介護給付費繰入金	750,834	743,308	7,526
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	22,985	22,662	323
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	30,238	26,373	3,865
		4	その他一般会計繰入金	124,870	114,036	10,834
		5	低所得者保険料軽減繰入金	33,876	6,895	26,981
	2		基金繰入金	26,793	0	26,793
		1	介護給付費準備基金繰入金	26,793	0	26,793
12			諸収入	8,034	8,226	-192
	4		雑入	8,034	8,226	-192
		7	雑入	8,034	8,226	-192



(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	30,238	1 包括的支援事業交付金	30,238
1 介護予防サービス計画費収入	36,840	1 介護予防サービス計画費収入	36,840
1 現年度分	750,834	1 介護給付費繰入金	750,834
1 現年度分	22,985	1 介護予防事業費繰入金	22,985
1 現年度分	30,238	1 包括的支援事業費繰入金	30,238
1 職員給与費等繰入金	75,128	1 職員給与費等一般管理費繰入金	75,128
2 事務費繰入金	49,713	1 事務費繰入金	49,713
3 地域支援事業事務費繰入金	29	1 事務費繰入金	29
1 現年分	33,876	1 低所得者保険料軽減繰入金	33,876
1 介護給付費準備基金繰入金	26,793	1 介護給付費準備基金繰入金	26,793
1 雑入	8,034	1 雑入	90
		4 在宅サービス等個人負担金	7,944

### 3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 120,031 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 63,589 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				その他	
目		国庫支出金	県支出金	地方債			
1 一般管理費	千円 63,589 54,053 9,536	千円	千円	千円	千円	千円 63,589	千円
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金					63,499
		(諸収入) 雑入					90

項 2 徴収費

本年度予算額 5,849 千円

1 賦課徴収費	5,849 5,731 118				5,849		
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金					5,699
		(手数料) 督促手数料					150

前年度予算額	107,627 千円	比較増減	12,404 千円
前年度予算額	54,053 千円	比較増減	9,536 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 17,525		千円
3 職員手当等	9,570	一般管理	<7801> 63,589
4 共済費	9,328	2 給料	17,525
9 旅費	80	・一般職 5人	17,525
11 需用費	689	3 職員手当等	9,570
12 役務費	883	1 職員手当等	9,570
14 使用料及び 賃借料	384	・一般職 5人	9,570
19 負担金、補助及び 交付金	25,130	4 共済費	9,328
		4 共済費	9,328
		・一般職 5人	9,328
		9 旅費	80
		・普通旅費	80
		11 需用費	689
		1 消耗品費	482
		4 印刷製本費	186
		6 修繕料	21
		12 役務費	883
		1 通信運搬費	883
		14 使用料及び賃借料	384
		・事業所台帳管理システム使用料ほか	384
		19 負担金、補助及び交付金	25,130
		1 負担金	25,130
		・広域電算業務	25,070
		・研修会	60

前年度予算額	5,731 千円	比較増減	118 千円
--------	----------	------	--------

11 需用費	158		
12 役務費	2,591	賦課徴収	<7802> 5,849
14 使用料及び 賃借料	10	11 需用費	158
19 負担金、補助及び 交付金	3,090	1 消耗品費	50
		4 印刷製本費	108
		12 役務費	2,591
		1 通信運搬費	2,044
		4 手数料	547
		14 使用料及び賃借料	10
		・有料道路使用料	10
		19 負担金、補助及び交付金	3,090
		1 負担金	3,090
		・広域電算業務	3,090

1. 1. 1

介護保険特別会計

項 3 介護認定審査会費

本年度予算額

49,713 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 認定調査等費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	49,713				49,713	
	46,911					
	2,802				49,713	
		(繰入金) 事務費繰入金				49,713

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

880 千円

1 趣旨普及費	880				880	
	932					
	-52				880	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				880

前年度予算額

46,911 千円

比較増減

2,802 千円

節		説	明
区分	金額		
7 賃金	千円 18,519		千円
9 旅費	252	介護認定調査等	<7806> 49,713
11 需用費	548	7 賃金	18,519
12 役務費	15,305	・非常勤職員賃金	18,519
13 委託料	218	9 旅費	252
14 使用料及び 賃借料	5	・普通旅費	12
19 負担金、補助及び交付金	14,866	・費用弁償	240
		11 需用費	548
		1 消耗品費	261
		4 印刷製本費	287
		12 役務費	15,305
		1 通信運搬費	895
		4 手数料	14,410
		13 委託料	218
		・認定調査業務委託料	218
		14 使用料及び賃借料	5
		・有料道路使用料	5
		19 負担金、補助及び交付金	14,866
		1 負担金	14,866
		・上伊那広域連合	14,866

前年度予算額

932 千円

比較増減

-52 千円

11 需用費	880		
		趣旨普及	<7807> 880
		11 需用費	880
		1 消耗品費	4
		4 印刷製本費	876

1. 3. 2

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

本年度予算額 6,006,700 千円

項 1 介護サービス等諸費

本年度予算額 5,691,800 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス等給付費	3,293,500	838,208	424,517		2,030,775	
	3,235,600					
	57,900	416,825	201,637		994,638	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				322,620
		(国庫支出金) 調整交付金				94,205
		(県支出金) 県介護給付費負担金				201,637
		(繰入金) 介護給付費繰入金				201,637
		(繰入金) 低所得者保険料軽減繰入金				33,876
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				435,537
		(その他特定財源) 介護給付費準備基金繰入金				26,793
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				212,924
		(その他特定財源) 現年度分普通徴収保険料				82,371
		(その他特定財源) 滞納繰越分普通徴収保険料				1,500
		1,085	525		2,590	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				840
		(国庫支出金) 調整交付金				245
		(県支出金) 県介護給付費負担金				525
		(繰入金) 介護給付費繰入金				525
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,134
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				931
		2,067	1,000		4,933	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,600
		(国庫支出金) 調整交付金				467
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,000
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,000
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,160
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,773
		60,775	29,400		145,025	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				47,040
		(国庫支出金) 調整交付金				13,735
		(県支出金) 県介護給付費負担金				29,400
		(繰入金) 介護給付費繰入金				29,400
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				63,504
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				52,121
		53,475	44,905		158,220	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				38,490
		(国庫支出金) 調整交付金				14,985
		(県支出金) 県介護給付費負担金				44,905
		(繰入金) 介護給付費繰入金				32,075
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				69,282
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				56,863

前年度予算額	5,946,500 千円	比較増減	60,200 千円
前年度予算額	5,610,200 千円	比較増減	81,600 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 3,293,500		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 1,613,100
		19 負担金、補助及び交付金	1,613,100
		1 負担金	1,613,100
		・ 居宅介護サービス給付費	1,613,100
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 4,200
		19 負担金、補助及び交付金	4,200
		1 負担金	4,200
		・ 居宅介護福祉用具購入費	4,200
		居宅介護住宅改修	<7816> 8,000
		19 負担金、補助及び交付金	8,000
		1 負担金	8,000
		・ 居宅介護住宅改修費	8,000
		居宅介護サービス計画給付	<7817> 235,200
		19 負担金、補助及び交付金	235,200
		1 負担金	235,200
		・ 居宅介護サービス計画給付費	235,200
		特定入所者介護サービス	<7827> 256,600
		19 負担金、補助及び交付金	256,600
		1 負担金	256,600
		・ 特定入所者介護サービス費	256,600

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特 定 財 源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		303,981	147,050		725,369	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				235,280
		(国庫支出金) 調整交付金				68,701
		(県支出金) 県介護給付費負担金				147,050
		(繰入金) 介護給付費繰入金				147,050
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				317,628
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				260,691
2 施設介護サービス給付費	2,398,300	499,805	419,702		1,478,793	
	2,374,600					
	23,700					
		499,805	419,702		1,478,793	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				359,745
		(国庫支出金) 調整交付金				140,060
		(県支出金) 県介護給付費負担金				419,702
		(繰入金) 介護給付費繰入金				299,787
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				647,541
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				531,465

項 2 介護予防サービス等諸費

本年度予算額 195,300 千円

1 介護予防サービス等給付費	195,300	50,464	24,411		120,425	
	216,700					
	-21,400					
		38,760	18,750		92,490	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				30,000
		(国庫支出金) 調整交付金				8,760
		(県支出金) 県介護給付費負担金				18,750
		(繰入金) 介護給付費繰入金				18,750
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				40,500
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				33,240
		594	287		1,419	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				460
		(国庫支出金) 調整交付金				134
		(県支出金) 県介護給付費負担金				287
		(繰入金) 介護給付費繰入金				287
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				621
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				511
		2,196	1,062		5,242	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,700
		(国庫支出金) 調整交付金				496
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,062
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,062
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,295
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,885



節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		地域密着型介護サービス給付	<7836> 1,176,400
		19 負担金、補助及び交付金	1,176,400
		1 負担金	1,176,400
		・地域密着型介護サービス給付費	1,176,400
19 負担金、補助及び交付金	2,398,300		
		施設介護サービス給付	<7813> 2,398,300
		19 負担金、補助及び交付金	2,398,300
		1 負担金	2,398,300
		・施設介護サービス給付費	2,398,300

前年度予算額 216,700 千円 比較増減 -21,400 千円

19 負担金、補助及び交付金	195,300		
		介護予防サービス給付	<7821> 150,000
		19 負担金、補助及び交付金	150,000
		1 負担金	150,000
		・介護予防サービス給付費	150,000
		介護予防福祉用具購入	<7823> 2,300
		19 負担金、補助及び交付金	2,300
		1 負担金	2,300
		・介護予防福祉用具購入費	2,300
		介護予防住宅改修	<7824> 8,500
		19 負担金、補助及び交付金	8,500
		1 負担金	8,500
		・介護予防住宅改修費	8,500

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		6,718	3,250		16,032	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				5,200
		(国庫支出金) 調整交付金				1,518
		(県支出金) 県介護給付費負担金				3,250
		(繰入金) 介護給付費繰入金				3,250
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				7,020
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,762
		129	62		309	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				100
		(国庫支出金) 調整交付金				29
		(県支出金) 県介護給付費負担金				62
		(繰入金) 介護給付費繰入金				62
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				135
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				112
		2,067	1,000		4,933	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,600
		(国庫支出金) 調整交付金				467
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,000
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,000
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,160
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,773

項 3 その他諸費

本年度予算額

5,200 千円

1 審査支払手数料	5,200	1,343	650		3,207	
	5,200					
	0	1,343	650		3,207	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,040
		(国庫支出金) 調整交付金				303
		(県支出金) 県介護給付費負担金				650
		(繰入金) 介護給付費繰入金				650
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,404
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,153

項 4 高額介護サービス等費

本年度予算額

101,300 千円

1 高額介護サービス等費	101,300	26,175	12,662		62,463	
	101,300					
	0	26,175	12,662		62,463	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				20,260
		(国庫支出金) 調整交付金				5,915

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		介護予防サービス計画給付	<7825> 26,000
		19 負担金、補助及び交付金	26,000
		1 負担金	26,000
		・ 介護予防サービス計画給付費	26,000
		特定入所者介護予防サービス	<7829> 500
		19 負担金、補助及び交付金	500
		1 負担金	500
		・ 特定入所者介護予防サービス費	500
		地域密着型介護予防サービス給付	<7838> 8,000
		19 負担金、補助及び交付金	8,000
		1 負担金	8,000
		・ 地域密着型介護予防サービス給付費	8,000

前年度予算額 5,200 千円 比較増減 0 千円

12 役務費	5,200		
		審査支払手数料	<7831> 5,200
		12 役務費	5,200
		4 手数料	5,200

前年度予算額 101,300 千円 比較増減 0 千円

19 負担金、補助及び交付金	101,300		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> 101,300
		19 負担金、補助及び交付金	101,300

2. 2. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			(国庫支出金)	県介護給付費負担金			12,662
			(繰入金)	介護給付費繰入金			12,662
			(その他特定財源)	介護給付費交付金			27,351
			(その他特定財源)	現年度分特別徴収保険料			22,450

項 5 高額医療合算介護サービス等費

本年度予算額

13,100 千円

1 高額医療合算介護サービス等費	13,100	3,385	1,637		8,078	
	13,100					
	0					
		3,385	1,637		8,078	
			(国庫支出金)	介護給付費負担金		2,620
			(国庫支出金)	調整交付金		765
			(県支出金)	県介護給付費負担金		1,637
			(繰入金)	介護給付費繰入金		1,637
			(その他特定財源)	介護給付費交付金		3,537
			(その他特定財源)	現年度分特別徴収保険料		2,904

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		1 負担金 101,300
		・ 高額介護（介護予防）サービス費 101,300

前年度予算額 13,100 千円 比較増減 0 千円

19 負担金、補助及び交付金	13,100		
		高額医療合算介護（介護予防）サービス	<7846> 13,100
		19 負担金、補助及び交付金	13,100
		1 負担金	13,100
		・ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費	13,100

2. 4. 1

介護保険特別会計

款 4 地域支援事業費

本年度予算額 338,700 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

本年度予算額 114,560 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防・生活支援サービス事業費	98,849	24,654	12,327		61,868	
	115,687					
	-16,838					
		6,732	3,366		16,833	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				6,732
		(県支出金) 介護予防事業交付金				3,366
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				3,366
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				6,196
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				7,271
		17,922	8,961		45,035	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				17,922
		(県支出金) 介護予防事業交付金				8,961
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				8,961
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				230
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				16,489
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				19,355
2 介護予防ケアマネジメント事業費	15,711	1,257	628		13,826	
	16,138					
	-427					
		1,257	628		13,826	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				1,257
		(県支出金) 介護予防事業交付金				628
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				628
		(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入				10,680
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,160
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				1,358

前年度予算額	321,851 千円	比較増減	16,849 千円
前年度予算額	131,825 千円	比較増減	-17,265 千円

節		説明	
区分	金額		
7 賃金	千円 1,990		千円
8 報償費		975	訪問型サービス（第1号訪問）等 <7861> 26,931
9 旅費		49	9 旅費 23
11 需用費		76	19 負担金、補助及び交付金 26,908
12 役務費		13	1 負担金 25,900
13 委託料		47	2 補助金 1,008
19 負担金、補助及び交付金	95,699		・住民主体サービス事業 1,008
			通所型サービス（第1号通所） <7862> 71,918
			7 賃金 1,990
			・非常勤職員賃金 1,990
			8 報償費 975
			1 報償金及び賞賜金 975
			・健康運動指導士報償 975
			9 旅費 26
			・普通旅費 23
			・費用弁償 3
			11 需用費 76
			1 消耗品費 46
			6 修繕料 30
			12 役務費 13
			6 保険料 13
			13 委託料 47
			・機器保守点検業務委託料 47
			19 負担金、補助及び交付金 68,791
			1 負担金 67,207
			・通所型サービス事業ほか 67,207
			2 補助金 1,584
			・住民主体サービス事業 1,584
13 委託料	5,031		
19 負担金、補助及び交付金	10,680		介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援） <7863> 15,711
			13 委託料 5,031
			・ケアプラン作成業務委託料 5,031
			19 負担金、補助及び交付金 10,680
			1 負担金 10,680
			・介護予防ケアマネジメント 10,680

4. 1. 1

介護保険特別会計

項 2 一般介護予防事業費

本年度予算額

82,780 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
	前年度予算額	特定財源				
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	千円 82,780 64,828 17,952	千円 19,956  19,956	千円 9,978  9,978	千円   	千円 52,846  52,846	千円   
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				19,956
		(県支出金) 介護予防事業交付金				9,978
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				9,978
		(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				2,954
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				18,361
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				21,553



前年度予算額

64,828 千円

比較増減

17,952 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 14,536		千円
3 職員手当等	7,405	一般介護予防事業	<7860> 82,780
4 共済費	4,437	2 給料	14,536
7 賃金	12,071	・一般職 4人	14,536
8 報償費	558	3 職員手当等	7,405
9 旅費	122	1 職員手当等	7,405
11 需用費	546	・一般職 4人	7,405
12 役務費	86	4 共済費	4,437
13 委託料	39,681	4 共済費	4,437
14 使用料及び 賃借料	23	・一般職 4人	4,437
18 備品購入費	56	7 賃金	12,071
19 負担金、補 助及び交付 金	3,182	・非常勤職員賃金	12,071
28 繰出金	77	8 報償費	558
		1 報償金及び賞賜金	558
		・健康運動指導士報償ほか	558
		9 旅費	122
		・普通旅費	19
		・費用弁償	103
		11 需用費	546
		1 消耗品費	383
		3 食糧費	7
		4 印刷製本費	120
		6 修繕料	36
		12 役務費	86
		6 保険料	86
		13 委託料	39,681
		・脳いきいき教室委託料	35,097
		・いーな介護支援ボランティアポイント事業委託料ほか	4,584
		14 使用料及び賃借料	23
		・有料道路使用料	23
		18 備品購入費	56
		・血圧計	56
		19 負担金、補助及び交付金	3,182
		1 負担金	21
		・研修会	21
		2 補助金	3,161
		・地域介護予防活動支援事業	3,161
		28 繰出金	77
		・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	77

4. 2. 1

介護保険特別会計

項 3 包括的支援事業諸費

本年度予算額

140,942 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
	前年度予算額	特定財源				
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 包括的支援事業費	108,481	41,751	20,874		45,856	
	97,158					
	11,323					
		23,008	11,504		25,280	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				23,008
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				11,504
		(繰入金) 事務費繰入金				29
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				11,504
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				13,747
		1,777	888		1,951	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				1,777
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				888
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				888
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,063

前年度予算額

124,641 千円

比較増減

16,301 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 27,908		千円
3 職員手当等	14,188	包括的支援	<7870> 59,792
4 共済費	8,451	2 給料	24,099
7 賃金	14,805	・一般職 7人	24,099
8 報償費	1,496	3 職員手当等	12,309
9 旅費	589	1 職員手当等	12,309
11 需用費	1,660	・一般職 7人	12,309
12 役務費	607	4 共済費	7,258
13 委託料	36,483	4 共済費	7,258
14 使用料及び 賃借料	717	・一般職 7人	7,258
18 備品購入費	1,100	7 賃金	11,384
19 負担金、補 助及び交付 金	448	・非常勤職員賃金	11,384
27 公課費	29	8 報償費	346
		1 報償金及び賞賜金	346
		・講師報償ほか	346
		9 旅費	394
		・普通旅費	259
		・費用弁償	135
		11 需用費	1,269
		1 消耗品費	293
		2 燃料費	422
		3 食糧費	6
		4 印刷製本費	68
		6 修繕料	480
		12 役務費	578
		1 通信運搬費	368
		4 手数料	77
		6 保険料	133
		14 使用料及び賃借料	673
		・介護保険システム使用料	643
		・有料道路使用料	30
		18 備品購入費	1,100
		・公用車	1,100
		19 負担金、補助及び交付金	353
		1 負担金	353
		・研修会ほか	353
		27 公課費	29
		・自動車重量税	29
		在宅医療・介護連携推進	<7868> 4,616
		7 賃金	3,421
		・非常勤職員賃金	3,421
		8 報償費	760

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1							
			13,064	6,532		14,338	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				13,064
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				6,532
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				6,532
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				7,806
			3,861	1,930		4,240	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				3,861
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				1,930
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				1,930
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,310

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 報償金及び賞賜金	760
		・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償	760
		9 旅費	95
		・普通旅費	60
		・費用弁償	35
		11 需用費	308
		1 消耗品費	16
		3 食糧費	22
		4 印刷製本費	270
		12 役務費	22
		1 通信運搬費	22
		14 使用料及び賃借料	10
		・有料道路使用料	10
		生活支援体制整備	<7878> 33,934
		8 報償費	225
		1 報償金及び賞賜金	225
		・協議体委員報償	225
		9 旅費	45
		・普通旅費	32
		・費用弁償	13
		11 需用費	13
		1 消耗品費	13
		12 役務費	7
		1 通信運搬費	7
		13 委託料	33,608
		・生活支援体制整備事業委託料	33,608
		14 使用料及び賃借料	21
		・有料道路使用料	21
		19 負担金、補助及び交付金	15
		1 負担金	15
		・研修会	15
		認知症総合支援	<7879> 10,031
		2 給料	3,809
		・一般職 1人	3,809
		3 職員手当等	1,879
		1 職員手当等	1,879
		・一般職 1人	1,879
		4 共済費	1,193
		4 共済費	1,193
		・一般職 1人	1,193
		8 報償費	75
		1 報償金及び賞賜金	75
		・認知症初期集中支援チーム検討委員報償	75

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
1			千円	千円	千円	千円	千円
			41	20		47	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				41
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				20
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				20
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				27
2 任意事業		32,461	10,663	5,330		16,468	
		27,483					
		4,978	54	27		61	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				54
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				27
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				27
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				34
			135	67		150	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				135
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				67
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				67
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				83
			508	254		558	

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		9 旅費	50
		・普通旅費	46
		・費用弁償	4
		11 需用費	70
		1 消耗品費	70
		13 委託料	2,875
		・認知症初期集中支援チーム運営委託料	2,875
		19 負担金、補助及び交付金	80
		1 負担金	80
		・研修会	80
		地域ケア会議推進	<7869> 108
		8 報償費	90
		1 報償金及び賞賜金	90
		・地域ケア会議委員報償	90
		9 旅費	5
		・費用弁償	5
		14 使用料及び賃借料	13
		・有料道路使用料	13
7 賃金	2,248		
8 報償費	1,090	介護給付等費用適正化	<7871> 142
9 旅費	215	8 報償費	125
11 需用費	626	1 報償金及び賞賜金	125
		・プランチェック業務報償	125
12 役務費	521	11 需用費	9
		4 印刷製本費	9
13 委託料	9,050	12 役務費	8
		1 通信運搬費	8
14 使用料及び賃借料	51	家族介護支援	<7872> 352
19 負担金、補助及び交付金	5,060	8 報償費	215
		1 報償金及び賞賜金	215
		・講師報償ほか	215
20 扶助費	13,600	9 旅費	30
		・普通旅費	30
		11 需用費	107
		1 消耗品費	30
		3 食糧費	6
		4 印刷製本費	71
		成年後見制度利用支援	<7873> 1,320

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				508
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				254
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				254
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				304
			4,637	2,318		9,850	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				4,637
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				2,318
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				2,318
			(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				4,760
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,772
			4,874	2,437		5,349	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				4,874
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				2,437
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				2,437
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,912
			455	227		500	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				455
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				227
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				227
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				273



節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		12 役務費	220
		1 通信運搬費	20
		4 手数料	200
		20 扶助費	1,100
		・成年後見制度利用支援事業	1,100
		地域自立生活支援	<7875> 16,805
		7 賃金	2,248
		・非常勤職員賃金	2,248
		9 旅費	3
		・費用弁償	3
		11 需用費	349
		1 消耗品費	84
		2 燃料費	39
		3 食糧費	10
		5 光熱水費	186
		6 修繕料	30
		12 役務費	136
		1 通信運搬費	78
		4 手数料	58
		13 委託料	9,050
		・食の自立支援事業委託料	9,050
		14 使用料及び賃借料	51
		・ケーブルテレビ利用料ほか	51
		19 負担金、補助及び交付金	4,968
		2 補助金	4,968
		・高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業	4,968
		介護自立支援	<7881> 12,660
		11 需用費	69
		4 印刷製本費	69
		12 役務費	91
		1 通信運搬費	91
		20 扶助費	12,500
		・紙おむつ等購入券交付事業	12,500
		高齢者自立生活支援	<7882> 1,182
		8 報償費	750
		1 報償金及び賞賜金	750
		・介護相談員報償ほか	750
		9 旅費	182
		・普通旅費	100
		・費用弁償	82
		11 需用費	92

4. 3. 2

介護保険特別会計

科	目	本年度予算額	本年度の財源内訳				一般財源
			特定財源				
		前年度予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	目	比較増減	千円	千円	千円	千円	千円
2							

項 4 その他諸費

本年度予算額

418 千円

1 審査支払手数料	418	104	52		262	
	557					
	-139					
		104	52		262	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				104
		(県支出金) 介護予防事業交付金				52
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				52
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				98
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				112

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 消耗品費	92
		12 役務費	66
		1 通信運搬費	66
		19 負担金、補助及び交付金	92
		1 負担金	92
		・研修会	92

前年度予算額 557 千円 比較増減 -139 千円

12 役務費	418		
		審査支払手数料（総合事業）	<7866> 418
		12 役務費	418
		4 手数料	418

4. 3. 2

介護保険特別会計

款 5 介護サービス事業費

本年度予算額 47,119 千円

項 1 介護予防支援事業費

本年度予算額 47,119 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防支援事業費	千円 47,119 43,072 4,047	千円 8,069	千円 4,034	千円	千円 35,016	千円
		8,069	4,034		35,016	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				8,069
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				4,034
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				4,034
		(その他特定財源) 介護予防サービス計画費収入				26,160
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				4,822

前年度予算額	43,072 千円	比較増減	4,047 千円
前年度予算額	43,072 千円	比較増減	4,047 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 8,460		千円
3 職員手当等	4,635	指定介護予防支援	<7880> 47,119
4 共済費	4,221	2 給料	8,460
7 賃金	12,772	・一般職 2人	8,460
11 需用費	100	3 職員手当等	4,635
12 役務費	20	1 職員手当等	4,635
13 委託料	14,974	・一般職 2人	4,635
14 使用料及び 賃借料	685	4 共済費	4,221
18 備品購入費	1,150	4 共済費	4,221
19 負担金、補 助及び交付 金	102	・一般職 2人	4,221
		7 賃金	12,772
		・非常勤職員賃金	12,772
		11 需用費	100
		6 修繕料	100
		12 役務費	20
		1 通信運搬費	20
		13 委託料	14,974
		・介護予防支援計画作成業務委託料ほか	14,974
		14 使用料及び賃借料	685
		・介護保険システム使用料	655
		・有料道路使用料	30
		18 備品購入費	1,150
		・介護予防プラン作成用備品	1,150
		19 負担金、補助及び交付金	102
		1 負担金	102
		・研修会	102

5. 1. 1

介護保険特別会計

款 7 公債費

本年度予算額 50 千円

項 1 公債費

本年度予算額 50 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 50 50 0	千円	千円	千円	千円 50 50	千円
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				50

前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	50 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 50		千円
		一時借入金利子	<7845> 50
		23 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	50 50

7. 1. 2

介護保険特別会計

款 8 諸支出金

本年度予算額 3,000 千円

項 1 償還金及び還付加算

本年度予算額 3,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3,000				3,000	
	3,000				3,000	
	0					
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,000



前年度予算額	3,000 千円	比較増減	0 千円
前年度予算額	3,000 千円	比較増減	0 千円

節		説	明
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	千円 3,000		千円
		第1号被保険者保険料還付	<7851> 3,000
		23 償還金、利子及び割引料 ・ 第1号被保険者保険料還付金	3,000 3,000

8. 1. 1

介護保険特別会計

款 9 予備費

本年度予算額 5,000 千円

項 1 予備費

本年度予算額 5,000 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	5,000				5,000	
	5,000				5,000	
	0					
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				5,000

前年度予算額 5,000 千円 比較増減 0 千円  
 前年度予算額 5,000 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <7849> 5,000

9. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	19	0	68,429	35,798	104,227	21,157	125,384	
前 年 度	18	0	63,723	32,925	96,648	19,559	116,207	
比 較	1	0	4,706	2,873	7,579	1,598	9,177	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,116	2,089	894	880	0	0	1,760	0
	前 年 度	1,176	1,952	588	884	0	0	1,350	0
	比 較	-60	137	306	-4	0	0	410	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	本 年 度	0	0	16,324	11,783	952	0	0	
	前 年 度	0	0	15,092	10,576	887	420	0	
	比 較	0	0	1,232	1,207	65	-420	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,706	給与改定に伴う増減分	千円 117	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	1,787	昇給による増分	平均昇給率 3.50% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 19人
		その他増減分	2,802	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 19人 0人 19人 前年度 18人 0人 18人 増 減 1人 0人 1人
職員手当	2,873	給与改定に伴う増減分	345	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	2,528	職員異動等による	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給料

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	293,744
	平均給与月額(円)	330,841
	平均年齢(歳)	38.82
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	292,917
	平均給与月額(円)	327,326
	平均年齢(歳)	40.13

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	5.3
	4 級	3	15.8
	3 級	11	57.9
	2 級	2	10.5
	1 級	2	10.5
	計	19	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	11.1
	3 級	11	61.1
	2 級	4	22.2
	1 級	1	5.6
	計	18	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	19	19	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	17	17	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	19人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	





平成 3 1 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算



平成 3 1 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算

平成 3 1 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 諸収入		千円 22,000
	1 雑入	22,000
歳入	合計	22,000

歳 出

款	項	金 額
1 経営管理費		千円 21,600
	1 総務管理費	21,600
2 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出 合 計		22,000



平成 3 1 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括  
( 歳 入 )

款	項
5 諸収入	
	1 雑入
歳 入	合 計



事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 22,000	千円 22,000	千円 0
22,000	22,000	0
22,000	22,000	0

( 歳 出 )

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 経営管理費		千円 21,600	千円 21,600
	1 総務管理費	21,600	21,600
2 予備費		400	400
	1 予備費	400	400
歳 出	合 計	22,000	22,000

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
0				21,600	
0				21,600	
0				400	
0				400	
0				22,000	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
5			諸収入	22,000	22,000	0
	1		雑入	22,000	22,000	0
		1	雑入	22,000	22,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	22,000	1 指定管理納付金	22,000

### 3. 歳出

款 1 経営管理費

本年度予算額 21,600 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 21,600 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 21,600 21,600 0	千円	千円	千円	千円 21,600 21,600	千円 21,600
		(その他特定財源) 指定管理納付金				21,600

前年度予算額 21,600 千円 比較増減 0 千円  
 前年度予算額 21,600 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
11 需用費	千円 509		千円
12 役務費	104	経営管理	<8301> 21,600
15 工事請負費	8,085	11 需用費	509
19 負担金、補助及び交付金	9,944	6 修繕料	509
		12 役務費	104
		6 保険料	104
27 公課費	441	15 工事請負費	8,085
		・ 駐車場機器更新工事	8,085
28 繰出金	2,517	19 負担金、補助及び交付金	9,944
		1 負担金	9,944
		・ 再開発ビル共益費ほか	9,944
		27 公課費	441
		・ 消費税及び地方消費税	441
		28 繰出金	2,517
		・ 一般会計繰出金	2,517

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額 400 千円

項 1 予備費

本年度予算額 400 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	400				400	
	400					
	0				400	
		(その他特定財源) 指定管理納付金				400



前年度予算額 400 千円 比較増減 0 千円  
 前年度予算額 400 千円 比較増減 0 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		予備費	<8302> 400

2. 1. 1



平成 3 1 年 度

伊 那 市 公 有 財 産 管 理 活 用 事 業 特 別 会 計 予 算



平成 3 1 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

平成 3 1 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 133,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
2 繰入金		133,300
	1 基金繰入金	133,300
歳入	合計	133,300

歳 出

款	項	金 額
1 公有財産管理活用費		千円 132,800
	1 公有財産管理活用費	132,800
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		133,300





平成 3 1 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算事項別明細書

1. 総 括  
( 歳 入 )

款	項
2 繰入金	
	1 基金繰入金
	一般会計繰入金
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
千円 133,300	千円 4,600	千円 128,700
133,300	0	133,300
0	4,600	-4,600
133,300	4,600	128,700

( 歳 出 )

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額
1 公有財産管理活用費		千円 132,800	千円 4,100
	1 公有財産管理活用費	132,800	4,100
2 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳 出	合 計	133,300	4,600

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
128,700				132,800	
128,700				132,800	
0				500	
0				500	
128,700				133,300	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
2			繰入金	133,300	4,600	128,700
	1		基金繰入金	133,300	0	133,300
		1	基金繰入金	133,300	0	133,300
			一般会計繰入金	0	4,600	-4,600
			一般会計繰入金	0	4,600	-4,600

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地取得基金繰入金	133,300	1 土地取得基金繰入金	133,300
		廃項	

### 3. 歳出

款 1 公有財産管理活用費 本年度予算額 132,800 千円  
 項 1 公有財産管理活用費 本年度予算額 132,800 千円

科 目	本年度予算額 前年度予算額 比較増減	本年度の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公有財産管理活用費	132,800				132,800	
	4,100					
	128,700				132,800	
		(繰入金) 土地取得基金繰入金				132,800



前年度予算額 4,100 千円 比較増減 128,700 千円  
 前年度予算額 4,100 千円 比較増減 128,700 千円

節		説	明
区分	金額		
11 需用費	千円 132		千円
12 役務費	2,655	公有財産管理活用	<8401> 132,800
13 委託料	30,383	11 需用費	132
15 工事請負費	99,630	1 消耗品費	10
		4 印刷製本費	122
		12 役務費	2,655
		3 広告料	736
		4 手数料	1,919
		13 委託料	30,383
		・測量設計業務委託料ほか	30,383
		15 工事請負費	99,630
		・用地造成工事	99,630

1. 1. 1

款 2 予備費  
 項 1 予備費

本年度予算額 500 千円  
 本年度予算額 500 千円

科 目	本年度予算額	本年度の財源内訳				
	前年度予算額	特定財源				一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	500 500 0				500	
		(繰入金) 土地取得基金繰入金				500

前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円  
 前年度予算額 500 千円 比較増減 0 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		予備費 <8409> 500

2. 1. 1



平成 3 1 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算



平成31年度伊那市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度伊那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	31,060 件	
(2) 年 間 総 給 水 量	6,929,000 m <sup>3</sup>	
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,984 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替	304,395 千円
	機 械 及 び 装 置	27,365 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,691,700 千円
第1項 営業収益	1,433,160 千円
第2項 営業外収益	258,530 千円
第3項 特別利益	10 千円
第2款 簡易水道事業収益	193,700 千円
第1項 営業収益	74,229 千円
第2項 営業外収益	119,471 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,569,300 千円
第1項 営業費用	1,418,919 千円
第2項 営業外費用	144,381 千円
第3項 特別損失	4,000 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円
第2款 簡易水道事業費用	195,700 千円
第1項 営業費用	179,254 千円
第2項 営業外費用	14,946 千円

第3項	特別損失	500千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 550,700 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,228 千円、当年度分損益勘定留保資金 460,049 千円及び減債積立金 73,423 千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	356,000千円
第1項	企業債	219,400千円
第4項	分担金及び負担金	136,600千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	43,900千円
第1項	企業債	5,000千円
第4項	分担金及び負担金	1,250千円
第5項	補助金	37,650千円
支 出		
第1款	資本的支出	845,700千円
第1項	建設改良費	368,106千円
第2項	企業債償還金	476,594千円
第15項	予備費	1,000千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	104,900千円
第1項	建設改良費	21,541千円
第2項	企業債償還金	82,359千円
第15項	予備費	1,000千円



(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 219,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはそ の貸付条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定する。ただ し、企業財政その他の都 合により繰上償還又は 低利に借り換えするこ とができる。
簡易水道事業	千円 2,500			
過疎対策事業	千円 2,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 171,478千円

(2) 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 第6次拡張事業先行投資ほか 114,321千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は17,073千円と定める。

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝



平成 3 1 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

# 平成31年度 水道事業会計 予算実施計画

収入

収益的収入及び支出

款	項	目	科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
1			水道事業収益	1,691,700	1,667,800	23,900
	1		営業収益	1,433,160	1,411,671	21,489
		1	給水収益	1,400,237	1,381,166	19,071
		3	その他営業収益	32,923	30,505	2,418
		2	営業外収益	258,530	256,119	2,411
		1	受取利息及び配当金	82	80	2
		2	他会計補助金	13,791	14,630	△839
		3	長期前受金戻入	244,022	240,882	3,140
		4	雑収益	635	527	108

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 水道料金	1,400,237	1. 水道料金 ・水道料金
1. 材料売却収益	970	1. 材料売却収益 ・メーター等売却収入
2. 手数料	12,287	1. 手数料 ・検査手数料 ・開栓手数料ほか
3. 雑収益	718	1. 雑収益 ・工業用水使用料金
4. 他会計負担金	18,948	1. 他会計負担金 ・消火栓維持管理費 ・消火栓修理費 ・下水道事務負担金
1. 預金利息	82	1. 預金利息 ・預金利息
1. 一般会計補助金	13,791	1. 一般会計補助金 ・第6次拡張事業の先行投資分 ・庁舎建設分 ・北新無水源簡水事業補填分ほか
1. 長期前受金戻入	244,022	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入
2. その他雑収益	635	1. その他雑収益

収入

款	項	目	科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	3		特別利益	10	10	0
		2	過年度損益修正益	10	10	0
2			簡易水道事業収益	193,700	196,900	△3,200
	1		営業収益	74,229	74,189	40
		1	給水収益	73,844	73,804	40
		3	その他営業収益	385	385	0
	2		営業外収益	119,471	122,583	△3,112
		2	他会計補助金	62,880	71,012	△8,132
		3	長期前受金戻入	56,531	51,518	5,013
		4	雑収益	60	53	7
	3		特別利益	0	128	△128
		3	その他特別利益	0	128	△128

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2. その他雑収益			・水道施設破損補償費ほか
1. 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益	10
		・過年度損益修正益	
1. 水道料金	73,844	1. 水道料金	73,844
		・水道料金	
2. 手数料	336	1. 手数料	336
		・検査手数料	96
		・開栓手数料ほか	240
3. 雑収益	49	1. 雑収益	49
		・余水使用料金	
1. 一般会計補助金	62,880	1. 一般会計補助金	62,880
		・赤字補填分（現金収支不足分のみ）	30,764
		・高料金対策繰入金ほか	32,116
1. 長期前受金戻入	56,531	1. 長期前受金戻入	56,531
		・長期前受金戻入	
2. その他雑収益	60	1. その他雑収益	60
		・水道施設破損補償費ほか	

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1				水道事業費用	1,569,300	1,590,600	△21,300
	1			営業費用	1,418,919	1,427,336	△8,417
		1		原水及び浄水費	465,268	460,236	5,032
			9101	原水及び浄水費	465,268	460,236	5,032



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	13,122	1. 給料 13,122 ・一般職 3. 5人
2. 手当	5,906	1. 職員手当 5,906 ・一般職 3. 5人
3. 賃金	797	1. 賃金 797 ・水源管理作業員賃金
5. 法定福利費	3,955	1. 法定福利費 3,955 ・一般職 3. 5人
10. 備用品費	300	1. 備用品費 300 ・施設管理用消耗品ほか
11. 燃料費	664	1. 燃料費 664 ・車両用燃料
12. 光熱水費	1,030	1. 光熱水費 1,030 ・計装装置電気料ほか
16. 委託料	4,508	1. 委託料 4,508 ・汚泥処理業務委託料 2,200 ・水源管理等委託料ほか 2,308
17. 手数料	46	1. 手数料 46 ・廃材処理手数料ほか
18. 賃借料	954	1. 賃借料 954 ・土地借上料ほか
19. 修繕費	2,242	1. 修繕費 2,242 ・浄水施設修繕料ほか
21. 動力費	4,723	1. 動力費 4,723 ・浄水施設動力用電気料
22. 薬品費	1,465	1. 薬品費 1,465 ・浄水用薬品費

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		2		配水及び給水費	181,470	196,358	△14,888
		9102		配水及び給水費	181,470	196,358	△14,888

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
26. 負担金	13,035	1. 負担金 13,035 ・水質検査負担金（上伊那圏域水道水質管理協議会）
27. 受水費	410,540	1. 受水費 410,540 ・受水費（上伊那広域水道用水企業団）
32. 保険料	68	1. 保険料 68 ・自動車保険料
33. 公課費	9	1. 公課費 9 ・重量税
40. 賞与引当金繰入額	1,576	1. 賞与引当金繰入額 1,576 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	328	1. その他引当金繰入額 328 ・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	18,647	1. 給料 18,647 ・一般職 4.75人
2. 手当	7,865	1. 職員手当 7,865 ・一般職 4.75人
5. 法定福利費	5,467	1. 法定福利費 5,467 ・一般職 4.75人
6. 旅費	62	1. 旅費 62 ・視察旅費
8. 報償費	1,700	1. 報償費 1,700 ・水道修理休日当番報償ほか
10. 備用品費	1,900	1. 備用品費 1,900 ・施設管理用消耗品ほか
11. 燃料費	294	1. 燃料費 294 ・車両用燃料
12. 光熱水費	1,607	1. 光熱水費 1,607 ・計装装置電気料ほか

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13. 印刷製本費	10	1. 印刷製本費 10 ・印刷製本費
14. 通信運搬費	2,795	1. 通信運搬費 2,795 ・低水位警報装置等回線料ほか
16. 委託料	11,192	1. 委託料 11,192 ・漏水調査業務委託料 1,705 ・配水施設草刈委託料 1,057 ・上下水道地図情報システム更新業務委託料 6,880 ・上下水道地図情報システム保守業務委託料 223 ・減圧弁点検業務委託料 154 ・電気設備保安点検業務委託料ほか 1,173
18. 賃借料	1,954	1. 賃借料 1,954 ・配水池敷地借上料 399 ・遠方監視情報配信サービス 1,158 ・重機借上料ほか 397
19. 修繕費	82,163	1. 修繕費 68,993 ・検満メーター取替 26,976 ・車両修繕 569 ・配水施設修繕ほか 41,448 2. 量水器 13,170
21. 動力費	41,109	1. 動力費 41,109 ・送配水施設動力用電気料
24. 材料費	1,100	1. 材料費 900 ・配水管等施設修繕用資材 2. 材料費（直購入） 200
32. 保険料	206	1. 保険料 206 ・自動車保険料
33. 公課費	93	1. 公課費 93 ・自動車重量税
40. 賞与引当金繰入額	2,750	1. 賞与引当金繰入額 2,750

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		4		業務費	55,842	52,715	3,127
		9104		業務費	55,842	52,715	3,127

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
40. 賞与引当金繰入額			・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	556	556	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	4,373	4,373	1. 給料 ・一般職 1人
2. 手当	2,362	2,362	1. 職員手当 ・一般職 1人
5. 法定福利費	1,335	1,335	1. 法定福利費 ・一般職 1人
8. 報償費	630	630	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金
10. 備用品費	80	80	1. 備用品費 ・一般消耗品
13. 印刷製本費	594	594	1. 印刷製本費 ・検針用紙ほか
14. 通信運搬費	146	146	1. 通信運搬費 ・コンビニ収納回線使用料ほか
16. 委託料	34,697	34,697	1. 委託料 ・窓口等業務委託料 32,081 ・スマートフォン検針委託料 718 ・コンビニ収納委託料ほか 1,898
17. 手数料	2,253	2,253	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか
19. 修繕費	20	20	1. 修繕費 ・プリンター修理ほか
26. 負担金	8,574	8,574	1. 負担金 ・広域電算業務ほか
40. 賞与引当金繰入額	648	648	1. 賞与引当金繰入額

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		5		総係費	74,648	72,717	1,931
		9105		総係費	74,648	72,717	1,931



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
40. 賞与引当金繰入額			・賞与引当金繰入額	
44. その他引当金繰入額	130		1. その他引当金繰入額	130
			・法定福利費引当金繰入額	
1. 給料	13,969		1. 給料	13,969
			・一般職 3人	
2. 手当	6,783		1. 職員手当	6,783
			・一般職 3人	
4. 報酬	175		1. 報酬	175
			・上下水道事業運営審議会委員報酬	
5. 法定福利費	4,563		1. 法定福利費	4,563
			・一般職 3人	
6. 旅費	448		1. 旅費	448
			・普通旅費	
			434	
			・費用弁償	
			14	
7. 退職給付費	13,545		1. 退職給付費	13,545
			・退職給付引当金	
9. 被服費	150		1. 被服費	150
			・作業服ほか	
10. 備用品費	251		1. 備用品費	251
			・一般消耗品	
13. 印刷製本費	55		1. 印刷製本費	55
			・封筒ほか	
16. 委託料	19,076		1. 委託料	19,076
			・上水道事業経営変更認可申請書作成業務委託	
			18,700	
			・無線機定期点検業務委託料	
			116	
			・市報特集号制作業務委託料	
			50	
			・固定資産償却管理システム保守業務委託料ほか	
			210	

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		6		減価償却費	602,660	606,291	△3,631
		9106		減価償却費	602,660	606,291	△3,631

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17. 手数料	41	1. 手数料 41 ・電波利用料ほか
18. 賃借料	625	1. 賃借料 625 ・固定資産償却管理システム使用料 343 ・企業債管理システム使用料ほか 282
19. 修繕費	100	1. 修繕費 100 ・OA器機、無線機ほか
26. 負担金	9,619	1. 負担金 9,619 ・庁舎維持管理費 6,000 ・会費等負担金 725 ・広域電算業務 2,894
29. 交際費	20	1. 交際費 20 ・交際費
30. 食糧費	10	1. 食糧費 10 ・会議賄いほか
32. 保険料	520	1. 保険料 520 ・水道施設建物総合損害共済分担金 92 ・水道賠償責任保険料 428
36. 貸倒損失	10	1. 貸倒損失 10 ・貸倒損失
40. 賞与引当金繰入額	2,040	1. 賞与引当金繰入額 2,040 ・賞与引当金繰入額
43. 貸倒引当金繰入額	2,200	1. 貸倒引当金繰入額 2,200 ・貸倒引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	448	1. その他引当金繰入額 448 ・法定福利費引当金繰入額
1. 有形固定資産減価償却費	594,560	1. 有形固定資産減価償却費 594,560

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		7		資産減耗費	38,060	38,060	0
		9107		資産減耗費	38,060	38,060	0
		8		その他営業費用	971	959	12
		9108		その他営業費用	971	959	12
	2			営業外費用	144,381	157,264	△12,883
		1		支払利息及び企業 債取扱諸費	91,793	104,717	△12,924
		9111		支払利息及び企業 債取扱諸費	91,793	104,717	△12,924
		4		雑支出	1,588	1,547	41
		9114		雑支出	1,588	1,547	41
		5		消費税及び地方消 費税	51,000	51,000	0
		9115		消費税及び地方消 費税	51,000	51,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 有形固定資産減価償却費		・有形固定資産減価償却費	
2. 無形固定資産減価償却費	8,100	1. 無形固定資産減価償却費 ・庁舎利用権	8,100
1. 固定資産除却費	38,000	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却	38,000
2. たな卸資産減耗費	60	1. たな卸資産減耗費 ・たな卸資産減耗	60
1. 材料売却原価	971	1. 材料売却原価 ・メーターほか	971
1. 企業債利息	91,443	1. 企業債利息 ・企業債償還金利息	91,443
2. 借入金利息	350	1. 借入金利息 ・一時借入金利息	350
2. その他雑支出	1,588	1. その他雑支出 ・不用品売却原価ほか	1,588
1. 消費税及び地方消費税	51,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税	51,000

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
	3			特別損失	4,000	4,000	0
		4		過年度損益修正損	4,000	4,000	0
			9122	過年度損益修正損	4,000	4,000	0
	4			予備費	2,000	2,000	0
		1		予備費	2,000	2,000	0
			9131	予備費	2,000	2,000	0
2				簡易水道事業費用	195,700	192,100	3,600
	1			営業費用	179,254	173,045	6,209
		1		原水及び浄水費	30,255	30,222	33
			9101	原水及び浄水費	30,255	30,222	33

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 過年度損益修正損	4,000	1. 過年度損益修正損 ・過年度未収金調定変更ほか	4,000
		予備費	2,000
1. 給料	2,583	1. 給料 ・一般職 1人	2,583
2. 手当	527	1. 職員手当 ・一般職 1人	527
3. 賃金	386	1. 賃金 ・施設巡視職員賃金	386
5. 法定福利費	628	1. 法定福利費 ・一般職 1人	628
10. 備用品費	138	1. 備用品費 ・施設管理用消耗品ほか	138
12. 光熱水費	1,723	1. 光熱水費 ・計装装置電気料ほか	1,723
16. 委託料	3,968	1. 委託料 ・水道施設管理委託料 ・水源管理委託料ほか	3,968 1,100 2,868
17. 手数料	20	1. 手数料 ・保菌検査ほか	20
18. 賃借料	861	1. 賃借料	861

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		2		配水及び給水費	12,125	11,827	298
		9102		配水及び給水費	12,125	11,827	298



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 賃借料		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地借上料 493</li> <li>・ 重機借上料 368</li> </ul>
19. 修繕料	2,000	1. 修繕費 2,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浄水施設修繕ほか</li> </ul>
21. 動力費	1,186	1. 動力費 1,186 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浄水施設動力用電気料</li> </ul>
22. 薬品費	197	1. 薬品費 197 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浄水用薬品費</li> </ul>
24. 材料費	1,430	1. 材料費 1,430 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水源用水費 1,230</li> <li>・ 浄水施設用資材費 200</li> </ul>
26. 負担金	14,373	1. 負担金 14,373 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水質検査負担金（上伊那圏域水道水質管理協議会）</li> </ul>
40. 賞与引当金繰入額	174	1. 賞与引当金繰入額 174 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賞与引当金繰入額</li> </ul>
44. その他引当金繰入額	61	1. その他引当金繰入額 61 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法定福利費引当金繰入額</li> </ul>
11. 燃料費	743	1. 燃料費 743 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両用燃料</li> </ul>
12. 光熱水費	573	1. 光熱水費 573 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計装装置電気料ほか</li> </ul>
14. 通信運搬費	882	1. 通信運搬費 882 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制御用専用回線料ほか</li> </ul>
16. 委託料	2,026	1. 委託料 2,026 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漏水調査業務委託料 470</li> <li>・ 地図情報システム更新業務委託料ほか 1,556</li> </ul>
18. 賃借料	687	1. 賃借料 687 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遠方監視情報配信サービス 411</li> </ul>

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		4		業務費	5,438	5,141	297
		9104		業務費	5,438	5,141	297

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 賃借料		・重機借上料ほか 276
19. 修繕費	6,847	1. 修繕費 6,215 ・車両修繕 132 ・検満メーター取替 1,383 ・配水施設修繕ほか 4,700 2. 量水器 632
21. 動力費	60	1. 動力費 60 ・送配水施設動力用電気料
24. 材料費	200	1. 材料費 200 ・施設等修繕用資材
32. 保険料	92	1. 保険料 92 ・自動車保険料
33. 公課費	15	1. 公課費 15 ・自動車重量税
1. 給料	671	1. 給料 671 ・一般職 0.25人
2. 手当	256	1. 職員手当 256 ・一般職 0.25人
5. 法定福利費	141	1. 法定福利費 141 ・一般職 0.25人
8. 報償費	33	1. 報償費 33 ・目標収納率超過報奨金
10. 備用品費	10	1. 備用品費 10 ・一般消耗品
13. 印刷製本費	45	1. 印刷製本費 45 ・検針用紙ほか
14. 通信運搬費	10	1. 通信運搬費 10 ・切手代ほか
16. 委託料	1,893	1. 委託料 1,893

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		5		総係費	11,905	11,604	301
		9105		総係費	11,905	11,604	301

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16. 委託料		・ 窓口等業務委託料 1,851 ・ スマートフォン検針委託料ほか 42
17. 手数料	138	1. 手数料 138 ・ 口座振替手数料ほか
26. 負担金	2,241	1. 負担金 2,241 ・ 広域電算業務ほか
1. 給料	3,696	1. 給料 3,696 ・ 一般職 1. 25人
2. 手当	2,217	1. 職員手当 2,217 ・ 一般職 1. 25人
5. 法定福利費	1,155	1. 法定福利費 1,155 ・ 一般職 1. 25人
6. 旅費	24	1. 旅費 24 ・ 普通旅費
7. 退職給付費	3,197	1. 退職給付費 3,197 ・ 退職給付引当金
10. 備用品費	21	1. 備用品費 21 ・ 備用品費
16. 委託料	13	1. 委託料 13 ・ 固定資産償却管理システム保守業務委託料ほか
18. 賃借料	52	1. 賃借料 52 ・ 固定資産償却管理システムほか
26. 負担金	841	1. 負担金 841 ・ 広域電算業務ほか
32. 保険料	123	1. 保険料 123 ・ 水道賠償責任保険料ほか
40. 賞与引当金繰入額	462	1. 賞与引当金繰入額 462 ・ 賞与引当金繰入額

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		6		減価償却費	114,531	113,251	1,280
		9106		減価償却費	114,531	113,251	1,280
		7		資産減耗費	5,000	1,000	4,000
		9107		資産減耗費	5,000	1,000	4,000
	2			営業外費用	14,946	17,555	△2,609
		1		支払利息及び企業 債取扱諸費	14,782	17,421	△2,639
		9111		支払利息及び企業 債取扱諸費	14,782	17,421	△2,639
		4		雑支出	164	134	30
		9114		雑支出	164	134	30
	3			特別損失	500	500	0
		4		過年度損益修正損	500	500	0
		9122		過年度損益修正損	500	500	0
	4			予備費	1,000	1,000	0
		1		予備費	1,000	1,000	0
		9131		予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
43. 貸倒引当金繰入額	20	1. 貸倒引当金繰入額 ・ 貸倒引当金繰入額	20
44. その他引当金繰入額	84	1. その他引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額	84
1. 有形固定資産減価償却費	114,531	1. 有形固定資産減価償却費 ・ 有形固定資産減価償却費	114,531
1. 固定資産除却費	5,000	1. 固定資産除却費 ・ 固定資産除却	5,000
1. 企業債利息	14,782	1. 企業債利息 ・ 企業債償還金利息	14,782
2. その他雑支出	164	1. その他雑支出 ・ 不用品売却原価ほか	164
1. 過年度損益修正損	500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更ほか	500

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 1,000

収入

資本的収入及び支出

款	項	目	科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1			資本的収入	356,000	390,700	△34,700
	1		企業債	219,400	230,900	△11,500
		1	企業債	219,400	230,900	△11,500
	4		分担金及び負担金	136,600	159,800	△23,200
		1	負担金	116,577	143,212	△26,635
		2	加入金	20,023	16,588	3,435
	2			簡易水道事業資本的収入	43,900	61,100
1			企業債	5,000	5,800	△800
		1	企業債	5,000	5,800	△800
4			分担金及び負担金	1,250	195	1,055
		1	負担金	800	0	800
		2	加入金	450	195	255
5			補助金	37,650	55,105	△17,455

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 企業債	219,400	1. 企業債 219,400 ・水道事業債 169,400 ・資本費平準化債 50,000
1. 他会計負担金	9,000	1. 他会計負担金 9,000 ・消火栓新設負担金
2. 工事負担金	107,577	1. 工事負担金 107,577 ・下水道関連工事補償 70,045 ・道路改良関連補償 34,420 ・市営住宅関連工事補償 3,112
1. 加入金	20,023	1. 加入金 20,023 ・水道新設加入金
1. 企業債	5,000	1. 企業債 5,000 ・簡易水道事業債 2,500 ・過疎対策事業債 2,500
1. 他会計負担金	800	1. 他会計負担金 800 ・消火栓新設負担金
1. 加入金	450	1. 加入金 450 ・水道新設加入金

収入

款	項	目	科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
		2	他会計補助金	37,650	55,105	△17,455

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計補助金	37,650	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
1				資本的支出	845,700	873,700	△28,000
	1			建設改良費	368,106	322,711	45,395
		3		構築物	304,595	258,630	45,965
		9143		建設 構築物	304,595	258,630	45,965
		4		機械及び装置	22,340	27,480	△5,140
		9144		建設 機械及び装置	22,340	27,480	△5,140
		5		車両運搬具	2,300	1,200	1,100
		9145		建設 車両運搬具	2,300	1,200	1,100
		6		工具・器具及び備品	4,048	1,764	2,284
		9146		工具・器具及び備品	4,048	1,764	2,284

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 原水及び送配水設備	304,595	1. 原水及び送配水設備 303,595 ・下水道工事関連配水管布設替 108,635 ・道路改良関連 136,608 ・老朽管更新 44,352 ・国縣市道舗装本復旧 7,000 ・消火栓新設更新 7,000 2. 材料 1,000 ・配水管布設材料
1. 電気及びポンプ設備	14,016	2. ポンプ設備 14,016 ・ポンプ設備更新
4. 量水器	1,174	1. 量水器 1,174 ・新設メーター
5. その他機械装置	7,150	1. その他機械装置 7,150 ・流量計更新ほか
1. 自動車	2,300	1. 自動車 2,300 ・公用車両
1. 工具・器具及び備品	4,048	1. 工具・器具及び備品 4,048

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		7		事務費	34,823	33,637	1,186
		9147		建設 事務費	34,823	33,637	1,186
	2			企業債償還金	476,594	549,989	△73,395
		1		企業債償還金	476,594	549,989	△73,395
		9151		企業債償還金	476,594	549,989	△73,395
	15			予備費	1,000	1,000	0
		1		予備費	1,000	1,000	0
		9171		予備費	1,000	1,000	0
2				簡易水道事業資本 の支出	104,900	128,600	△23,700
	1			建設改良費	21,541	21,211	330



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 工具・器具及び備品		<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用無線機 584</li> <li>・業務用端末更新 980</li> <li>・漏水対策備品 2,484</li> </ul>
1. 給料	17,535	1. 給料 17,535 ・一般職 4人
2. 手当	6,556	1. 職員手当 6,556 ・一般職 4人
5. 法定福利費	5,118	1. 法定福利費 5,118 ・一般職 4人
6. 事務費	2,655	1. 事務費 2,655 ・消耗品ほか
40. 賞与引当金繰入額	2,458	1. 賞与引当金繰入額 2,458 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	501	1. その他引当金繰入額 501 ・法定福利費引当金繰入額
1. 企業債償還金	476,594	1. 企業債償還金 476,594 ・企業債償還金元金
		予備費 1,000

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		3		構築物	800	0	800
		9143		建設 構築物	800	0	800
		4		機械及び装置	5,025	5,827	△802
		9144		建設 機械及び装置	5,025	5,827	△802
		7		事務費	15,716	15,384	332
		9147		建設 事務費	15,716	15,384	332
	2			企業債償還金	82,359	106,389	△24,030
		1		企業債償還金	82,359	106,389	△24,030
		9151		企業債償還金	82,359	106,389	△24,030

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 原水及び送配水設備	800	1. 原水及び送配水設備 ・消火栓新設更新	800
4. 量水器	25	1. 量水器 ・量水器	25
5. その他機械装置	5,000	1. その他機械装置 ・機械設備更新	5,000
1. 給料	6,725	1. 給料 ・一般職 1. 5人	6,725
2. 手当	2,573	1. 職員手当 ・一般職 1. 5人	2,573
5. 法定福利費	2,029	1. 法定福利費 ・一般職 1. 5人	2,029
6. 事務費	2,801	1. 事務費 ・嘱託職員賃金	2,801
40. 賞与引当金繰入額	1,314	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,314
44. その他引当金繰入額	274	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	274
1. 企業債償還金	82,359	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	82,359

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
	15			予備費	1,000	1,000	0
		1		予備費	1,000	1,000	0
			9171	予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 1,000

平成31年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年 4月1日から平成32年 3月31日 まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	115,438
減価償却費	717,191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 300,531
受取利息及び受取配当金	△ 82
支払利息	106,225
固定資産除却費	43,060
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,999
未払金の増減額 (△は減少)	6,987
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 159
前受金の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は減少)	0
小計	661,292
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	△ 106,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>555,149</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 345,925
他会計負担金等による収入	149,379
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 158,896</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	180,370
建設改良企業債の償還による支出	△ 543,488
その他の企業債による収入	50,000
その他の企業債の償還による支出	△ 15,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 328,468</u>
資金増減額 (△は減少)	67,785
資金期首残高	779,612
資金期末残高	847,397

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)						法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	15	175	57,061	0	33,566	16,742	107,544	18,851	126,395
	資本勘定支弁職員	0	5	0	24,260	0	12,901	0	37,161	7,922	45,083
	合 計	8	20	175	81,321	0	46,467	16,742	144,705	26,773	171,478
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	14	140	55,710	0	32,813	20,449	109,112	18,204	127,316
	資本勘定支弁職員	0	5	0	23,583	0	12,403	0	35,986	7,571	43,557
	合 計	7	19	140	79,293	0	45,216	20,449	145,098	25,775	170,873
比 較	損益勘定支弁職員	1	1	35	1,351	0	753	-3,707	-1,568	647	-921
	資本勘定支弁職員	0	0	0	677	0	498	0	1,175	351	1,526
	合 計	1	1	35	2,028	0	1,251	-3,707	-393	998	605

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,897	2,546	615	880	0	0	2,050	0
	前 年 度	1,809	2,481	546	824	0	0	2,330	0
	比 較	88	65	69	56	0	0	-280	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	本 年 度	0	1,437	20,170	14,589	1,203	1,080	16,742	
	前 年 度	0	1,436	19,591	13,790	1,209	1,200	20,449	
	比 較	0	1	579	799	-6	-120	-3,707	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 2,028	給与改定に伴う増減分	千円 92	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	1,095	昇給による増分	平均昇給率 1.70% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 15人
		その他増減分	841	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 20人 0人 20人 前年度 19人 0人 19人 増 減 1人 0人 1人
職員手当	1,251	給与改定に伴う増減分	458	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	793	職員異動等による	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	327,115
	平均給与月額(円)	374,191
	平均年齢(歳)	47.97
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	339,812
	平均給与月額(円)	387,451
	平均年齢(歳)	50.48

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	1	5.0
	4 級	6	30.0
	3 級	7	35.0
	2 級	1	5.0
	1 級	3	15.0
	計	20	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.3
	6 級	1	5.3
	5 級	1	5.3
	4 級	4	21.0
	3 級	10	52.5
	2 級	1	5.3
	1 級	1	5.3
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員



## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	15
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	6
		3号給(人)	
		4号給(人)	8
比 率 (B) / (A) (%)	73.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	20人
一般会計の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
窓口等業務委託 （水道事業・28年度）	千円 150,997	平成29年度 ～ 平成30年度	千円 64,796
スマートフォン検針委託 （水道事業・28年度）	6,270	平成29年度 ～ 平成30年度	1,450
窓口等業務委託 （簡易水道事業・28年度）	8,547	平成29年度 ～ 平成30年度	3,668
スマートフォン検針委託 （簡易水道事業・28年度）	355	平成29年度 ～ 平成30年度	83

に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
平成31年度 ～ 平成33年度	80,995	0	0	80,995
平成31年度 ～ 平成33年度	1,813	0	0	1,813
平成31年度 ～ 平成33年度	4,585	0	0	4,585
平成31年度 ～ 平成33年度	102	0	0	102

平成30年度 伊那市水道事業 予定損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,364,815		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>26,609</u>	1,391,424	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	455,833		
(2) 配水及び給水費	179,528		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	53,268		
(5) 総係費	61,418		
(6) 減価償却費	716,868		
(7) 資産減耗費	30,000		
(8) その他営業費用	<u>2,265</u>	<u>1,499,180</u>	
営業損失			107,756
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	68		
(2) 他会計補助金	78,750		
(3) 長期前受金戻入	292,340		
(4) 雑収益	<u>899</u>	372,057	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,597		
(2) 雑支出	<u>1,913</u>	<u>120,510</u>	<u>251,547</u>
経常利益			143,791
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	20		
(3) その他特別利益	<u>7,643</u>	7,663	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	2,217		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,217</u>	<u>5,446</u>
当年度純利益			149,237
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>102,528</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>251,765</u></u>

平成30年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,175
ロ 建 物	272,253	
減価償却累計額	<u>△ 157,872</u>	114,381
ハ 構 築 物	25,373,863	
減価償却累計額	<u>△ 11,011,170</u>	14,362,693
ニ 機 械 及 び 装 置	2,233,597	
減価償却累計額	<u>△ 1,488,368</u>	745,229
ホ 車 両 運 搬 具	21,433	
減価償却累計額	<u>△ 18,500</u>	2,933
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	70,127	
減価償却累計額	<u>△ 55,035</u>	15,092
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,534</u>

有形固定資産合計 15,757,037

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>96,600</u>
-------------	--	---------------

無形固定資産合計 96,600

(3) 投資

イ 出 資 金		<u>39</u>
---------	--	-----------

投資合計 39

固定資産合計 15,853,676

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 779,612

(2) 未収金 115,514

貸倒引当金 △ 2,809 112,705

(3) 貯蔵品 3,601

(4) 前払費用 0

流動資産合計 895,918

資 産 合 計 16,749,594

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	4,941,651	
ロ その他の企業債	<u>382,570</u>	
企業債合計		5,324,221

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	171,021	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>199,329</u>
固定負債合計		5,523,550

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	543,488	
ロ その他の企業債	<u>15,350</u>	
企業債合計		558,838

(3) 未払金

175,651

(4) 前受金

46

(5) 引当金

イ 賞与引当金	11,422	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,382</u>	
引当金合計		13,804

(6) その他流動負債

1,582

流動負債合計

749,921

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,288,024

収益化累計額

△ 4,652,313

繰延収益合計

6,635,711

負債合計

12,909,182



資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,148,164	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,248,164
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	425		
ニ 国 庫 補 助 金	14,624		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>13,011</u>		
資本剰余金合計		105,947	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	234,536		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>251,765</u>		
利益剰余金合計		<u>486,301</u>	
剰余金合計			<u>592,248</u>
資 本 合 計			<u>3,840,412</u>
負債資本合計			<u><u>16,749,594</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

##### (4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は530,163千円である。

### 2 退職給付引当金の取崩し

平成30年度末における退職給付引当金の必要額が引当金残高を下回るため、7,643千円を取り崩す。

### 3 賞与引当金等の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,028千円及びその他引当金1,911千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日より地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,322,699	68,725	1,391,424
営業費用	1,334,427	164,753	1,499,180
営業損益	△11,728	△96,028	△107,756
経常損益	140,926	2,865	143,791
セグメント資産	14,378,091	2,371,503	16,749,594
セグメント負債	10,795,860	2,113,322	12,909,182

その他の項目			
他会計補助金（収益的）	14,630	64,120	78,750
減価償却費	606,291	110,577	716,868
特別利益	7,663	0	7,663
特別損失	1,938	279	2,217
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	△392,904	△130,946	△523,850

#### IV その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### 2 簡易水道事業の法適化

平成 29 年 4 月 1 日より、簡易水道事業（飲料水供給施設及び簡易給水施設を含む。）に地方公営企業法の全部を適用する。水道事業と款で区分し、同一会計で運営することとしたため、簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

平成31年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,175
ロ 建 物	272,253	
減価償却累計額	<u>△ 163,469</u>	108,784
ハ 構 築 物	25,703,398	
減価償却累計額	<u>△ 11,610,360</u>	14,093,038
ニ 機 械 及 び 装 置	2,251,884	
減価償却累計額	<u>△ 1,547,495</u>	704,389
ホ 車 両 運 搬 具	23,201	
減価償却累計額	<u>△ 18,500</u>	4,701
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	73,859	
減価償却累計額	<u>△ 57,675</u>	16,184
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,885</u>

有形固定資産合計 15,444,156

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>88,500</u>
-------------	--	---------------

無形固定資産合計 88,500

(3) 投資

イ 出 資 金		<u>39</u>
---------	--	-----------

投資合計 39

固定資産合計 15,532,695

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 847,397

(2) 未収金 161,626

貸倒引当金	<u>△ 2,829</u>	158,797
-------	----------------	---------

(3) 貯蔵品 3,760

(4) 前払費用 0

流動資産合計 1,009,954

資 産 合 計 16,542,649

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	4,570,271	
ロ その他の企業債	<u>404,362</u>	
企業債合計		4,974,633

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	148,160	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>176,468</u>
固定負債合計		5,151,101

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	551,750	
ロ その他の企業債	<u>28,208</u>	
企業債合計		579,958

(3) 未払金

275,983

(4) 前受金

46

(5) 引当金

イ 賞与引当金	11,422	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,382</u>	
引当金合計		13,804

(6) その他流動負債

1,585

流動負債合計

871,376

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,517,166

収益化累計額

△ 4,952,844

繰延収益合計

6,564,322

負債合計

12,586,799

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,250,692	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,350,692
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	425		
ニ 国 庫 補 助 金	14,624		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>13,011</u>		
資本剰余金合計		105,947	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	310,331		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>188,880</u>		
利益剰余金合計		<u>499,211</u>	
剰余金合計			<u>605,158</u>
資 本 合 計			<u>3,955,850</u>
負債資本合計			<u><u>16,542,649</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

##### (4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は489,435千円である。

### 2 賞与引当金等の取崩し

平成31年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金11,422千円及びその他引当金2,382千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成31年4月1日至平成32年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,322,181	68,414	1,390,595
営業費用	1,364,678	175,821	1,540,499
営業損益	△42,497	△107,407	△149,904
経常損益	122,367	△2,775	119,592
セグメント資産	14,357,130	2,185,519	16,542,649
セグメント負債	10,653,641	1,933,158	12,586,799
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	13,791	62,880	76,671
減価償却費	606,660	114,531	717,191
特別利益	9	0	9

特別損失	3,704	459	4,163
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	△528,202	△316,628	△844,830

#### IV その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### 2 簡易水道事業の法適化

平成29年4月1日より、簡易水道事業（飲料水供給施設及び簡易給水施設を含む。）に地方公営企業法の全部を適用する。水道事業と款で区分し、同一会計で運営することとしたため、簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

平成 3 1 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算



## 平成31年度伊那市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度伊那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	25,430 件	
(2) 年 間 総 排 水 量	5,391,200 m <sup>3</sup>	
(3) 一 日 平 均 排 水 量	14,770 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設	200,677 千円
	特定環境保全公共下水道建設	318,589 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,982,200 千円
第1項 営業収益	1,332,216 千円
第2項 営業外収益	1,649,974 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,797,900 千円
第1項 営業費用	2,288,317 千円
第2項 営業外費用	503,083 千円
第3項 特別損失	4,500 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,100,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,842千円、過年度分損益勘定留保資金766,616千円及び当年度分損益勘定留保資金315,242千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,305,300 千円
第1項 企 業 債	1,656,000 千円
第2項 出 資 金	200,000 千円
第4項 分担金及び負担金	66,814 千円
第5項 補 助 金	382,486 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,406,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	585,583 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,818,367 千円
第4項 諸 費	50 千円
第5項 予 備 費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道排水設備改造資金利子補給金	平成32年度～平成41年度	要綱に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,656,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸 付条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と 協定する。ただし、企業財 政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円 と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 144,480 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 1,247,259 千円

平成 31 年 2 月 25 日

伊那市長 白鳥 孝





平成 3 1 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

平成31年度 下水道事業会計 予算実施計画

収入			収益的収入及び支出			
款	項	目	科目名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1			下水道事業収益	2,982,200	2,988,700	△6,500
	1		営業収益	1,332,216	1,285,247	46,969
		1	下水道使用料	1,327,168	1,280,199	46,969
		3	その他営業収益	5,048	5,048	0
		2	営業外収益	1,649,974	1,703,443	△53,469
	1	1	受取利息及び配当 金	120	120	0
		2	他会計補助金	945,878	995,676	△49,798
		3	長期前受金戻入	700,700	704,219	△3,519
		4	雑収益	3,276	3,428	△152
		3	特別利益	10	10	0
	2	2	過年度損益修正益	10	10	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 下水道使用料	1,327,168	1. 下水道使用料 ・下水道使用料
2. 手数料	3,685	1. 手数料 ・排水設備検査手数料 ・指定工事店指定・更新手数料ほか
4. 他町村負担金	1,363	1. 他町村負担金 ・広域水質管理負担金
1. 預金利息	120	1. 預金利息 ・預金利息
1. 一般会計補助金	945,878	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金
1. 長期前受金戻入	700,700	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入
2. その他雑収益	3,276	1. その他雑収益 ・行政財産目的外使用料 ・その他雑収益
1. 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 ・過年度損益修正益

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1				下水道事業費用	2,797,900	2,814,000	△16,100
	1			營業費用	2,288,317	2,265,196	23,121
		1		管渠費	74,651	72,158	2,493
			9401	農集排管渠管理	21,461	22,120	△659
			9404	公共管渠管理	37,777	34,386	3,391

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12. 光熱水費	127	1. 光熱水費 127 ・マンホールポンプ電気料
14. 通信運搬費	1,332	1. 通信運搬費 1,332 ・マンホールポンプ警報装置通信料
16. 委託料	8,336	1. 委託料 8,336 ・マンホールポンプ維持管理業務委託料ほか
18. 賃借料	3	1. 賃借料 3 ・土地借上料
19. 修繕費	5,751	1. 修繕費 5,751 ・マンホールポンプ機器修繕ほか
20. 路面復旧費	1,500	1. 路面復旧費 1,500 ・路面復旧費
21. 動力費	4,383	1. 動力費 4,383 ・マンホールポンプ動力用電気料
32. 保険料	29	1. 保険料 29 ・マンホールポンプ損害保険料
10. 備用品費	3,500	1. 備用品費 3,500 ・ポンプ場消耗品費
11. 燃料費	29	1. 燃料費 29 ・ポンプ場用燃料
12. 光熱水費	272	1. 光熱水費 272 ・ポンプ場電気料ほか
14. 通信運搬費	1,229	1. 通信運搬費 1,229 ・マンホールポンプほか警報装置通信料
16. 委託料	13,962	1. 委託料 13,962 ・ポンプ場運転管理業務委託料ほか

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9406	特環管渠管理	15,413	15,652	△239
		3		処理場費	495,750	482,757	12,993
			9411	農集排処理場管理	132,453	124,836	7,617

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 賃借料	221	1. 賃借料 221 ・土地借上料、下水道監視システム賃借料
19. 修繕費	6,549	1. 修繕費 6,549 ・施設修繕
20. 路面復旧費	1,500	1. 路面復旧費 1,500 ・路面復旧費
21. 動力費	10,463	1. 動力費 10,463 ・ポンプ場ほか動力用電気料
32. 保険料	52	1. 保険料 52 ・ポンプ場ほか損害保険料
12. 光熱水費	154	1. 光熱水費 154 ・マンホールポンプ電気料
14. 通信運搬費	993	1. 通信運搬費 993 ・マンホールポンプ警報装置通信料
16. 委託料	7,124	1. 委託料 7,124 ・マンホールポンプ維持管理業務委託料ほか
18. 賃借料	16	1. 賃借料 16 ・土地借上料
19. 修繕費	2,706	1. 修繕費 2,706 ・管きよ、マンホール修繕ほか
20. 路面復旧費	1,000	1. 路面復旧費 1,000 ・路面復旧費
21. 動力費	3,396	1. 動力費 3,396 ・マンホールポンプ動力用電気料
32. 保険料	24	1. 保険料 24 ・マンホールポンプ損害保険料
1. 給料	7,676	1. 給料 7,676 ・一般職 2. 25人

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2. 手当	3,360	1. 職員手当 3,360 ・一般職 2. 25人
5. 法定福利費	2,186	1. 法定福利費 2,186 ・一般職 2. 25人
10. 備用品費	100	1. 備用品費 100 ・備用品費
11. 燃料費	95	1. 燃料費 95 ・車両用燃料ほか
12. 光熱水費	1,126	1. 光熱水費 1,126 ・処理場電気料ほか
14. 通信運搬費	404	1. 通信運搬費 404 ・処理場警報装置通信料
16. 委託料	73,812	1. 委託料 73,812 ・処理場維持管理業務委託料ほか
17. 手数料	323	1. 手数料 323 ・浄化槽法定検査手数料
18. 賃借料	280	1. 賃借料 280 ・し渣処分料
19. 修繕費	14,368	1. 修繕費 14,368 ・処理場機器修繕ほか
21. 動力費	27,318	1. 動力費 27,318 ・処理場動力用電気料
22. 薬品費	49	1. 薬品費 49 ・水質検査用薬品費ほか
32. 保険料	281	1. 保険料 281 ・処理場損害保険料
33. 公課費	7	1. 公課費 7 ・公用車重量税
40. 賞与引当金繰入額	874	1. 賞与引当金繰入額 874 ・賞与引当金繰入額

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9414	簡易排水施設管理	1,985	1,593	392
			9415	特定地域排水施設管理	22,176	22,873	△697
			9417	公共処理場管理	232,547	226,981	5,566

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
44. その他引当金繰入額	194	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	194
14. 通信運搬費	33	1. 通信運搬費 ・マンホールポンプ警報装置通信料	33
16. 委託料	1,376	1. 委託料 ・処理施設維持管理業務委託料ほか	1,376
17. 手数料	20	1. 手数料 ・浄化槽法定検査手数料	20
19. 修繕費	334	1. 修繕費 ・処理施設修繕	334
21. 動力費	220	1. 動力費 ・処理施設動力用電気料	220
32. 保険料	2	1. 保険料 ・処理施設損害保険料	2
16. 委託料	17,861	1. 委託料 ・浄化槽維持管理業務委託料ほか	17,861
17. 手数料	2,515	1. 手数料 ・浄化槽法定検査手数料	2,515
19. 修繕費	1,800	1. 修繕費 ・浄化槽修繕	1,800
1. 給料	6,673	1. 給料 ・一般職 1.5人	6,673
2. 手当	3,059	1. 職員手当 ・一般職 1.5人	3,059
5. 法定福利費	2,050	1. 法定福利費 ・一般職 1.5人	2,050
10. 備用品費	900	1. 備用品費	900

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9419	特環処理場管理	106,589	106,474	115

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10. 備用品費			・備用品費
11. 燃料費	989	989	1. 燃料費 ・処理場用燃料費ほか
12. 光熱水費	1,941	1,941	1. 光熱水費 ・処理場電気料ほか
14. 通信運搬費	67	67	1. 通信運搬費 ・処理場警報装置通信料
16. 委託料	174,110	174,110	1. 委託料 ・処理場維持管理業務委託料ほか
18. 賃借料	109	109	1. 賃借料 ・し渣処分料
19. 修繕費	13,676	13,676	1. 修繕費 ・施設修繕ほか
21. 動力費	26,093	26,093	1. 動力費 ・処理場動力用電気料
22. 薬品費	1,040	1,040	1. 薬品費 ・水質検査用薬品費ほか
26. 負担金	5	5	1. 負担金 ・土地改良負担金
32. 保険料	285	285	1. 保険料 ・処理場損害保険料
40. 賞与引当金繰入額	1,273	1,273	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	277	277	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	4,678	4,678	1. 給料 ・一般職 1人
2. 手当	2,415	2,415	1. 職員手当 ・一般職 1人

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		5		業務費	64,803	57,312	7,491
		9426		業務管理	64,803	57,312	7,491

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3. 賃金	2,747	1. 賃金 2,747 ・非常勤職員賃金
5. 法定福利費	1,423	1. 法定福利費 1,423 ・一般職 1人
10. 備用品費	200	1. 備用品費 200 ・備用品費
11. 燃料費	29	1. 燃料費 29 ・処理場用燃料費ほか
12. 光熱水費	584	1. 光熱水費 584 ・処理場電気料ほか
14. 通信運搬費	98	1. 通信運搬費 98 ・処理場警報装置通信料
16. 委託料	69,726	1. 委託料 69,726 ・処理場維持管理業務委託料ほか
18. 賃借料	100	1. 賃借料 100 ・し渣処分料
19. 修繕費	9,141	1. 修繕費 9,141 ・施設修繕ほか
21. 動力費	14,452	1. 動力費 14,452 ・処理場動力用電気料
22. 薬品費	56	1. 薬品費 56 ・水質検査用薬品費ほか
32. 保険料	121	1. 保険料 121 ・処理場損害保険料ほか
40. 賞与引当金繰入額	680	1. 賞与引当金繰入額 680 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	139	1. その他引当金繰入額 139 ・法定福利費引当金繰入額

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		6		総係費	68,860	51,513	17,347
		9427		一般管理	63,058	45,673	17,385



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給料	5,834	1. 給料 ・一般職 1. 75人
2. 手当	2,479	1. 職員手当 ・一般職 1. 75人
5. 法定福利費	1,786	1. 法定福利費 ・一般職 1. 75人
8. 報償費	597	1. 報償費 ・目標収納率超過報奨金
14. 通信運搬費	30	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか
16. 委託料	28,635	1. 委託料 ・窓口等業務委託料 ・スマートフォン検針委託料 ・量水器取替委託料ほか
17. 手数料	1,531	1. 手数料 ・口座振替手数料ほか
19. 修繕費	345	2. 量水器 ・量水器
26. 負担金	22,515	1. 負担金 ・汚水処理負担金（南箕輪村） ・広域電算業務 ・下水道使用料算出ほか
40. 賞与引当金繰入額	857	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額
44. その他引当金繰入額	194	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	17,103	1. 給料 ・一般職 4. 5人

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 手当	6,493	1. 職員手当 ・一般職4.5人 6,493
4. 報酬	175	1. 報酬 ・上下水道事業運営審議会委員報酬 175
5. 法定福利費	4,915	1. 法定福利費 ・一般職4.5人 4,915
6. 旅費	406	1. 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償 406 392 14
7. 退職給付費	22,506	1. 退職給付費 ・退職給付引当金 22,506
9. 被服費	107	1. 被服費 ・作業服ほか 107
10. 備用品費	291	1. 備用品費 ・一般消耗品 ・浄化センター管理事務用品 291 94 197
11. 燃料費	68	1. 燃料費 ・高遠浄化センター暖房用燃料 68
12. 光熱水費	724	1. 光熱水費 ・高遠浄化センター事務所電気料ほか 724
13. 印刷製本費	85	1. 印刷製本費 ・封筒ほか 85
14. 通信運搬費	889	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか 889
16. 委託料	589	1. 委託料 ・施設台帳管理業務委託 ・固定資産償却管理システム保守業務委託料 ・企業債システム保守業務委託料 589 407 155 27
17. 手数料	4	1. 手数料 ・リサイクル手数料 4
18. 賃借料	703	1. 賃借料 703

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
			9428	普及促進	5,802	5,840	△38

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 賃借料			・固定資産システム使用料ほか	
26. 負担金	3,116		1. 負担金	3,116
			・広域電算業務	2,605
			・下水道協会ほか	511
30. 食糧費	10		1. 食糧費	10
			・会議賄いほか	
32. 保険料	222		1. 保険料	222
			・下水道事業賠償責任保険料	
36. 貸倒損失	10		1. 貸倒損失	10
			・貸倒損失	
40. 賞与引当金繰入額	2,018		1. 賞与引当金繰入額	2,018
			・賞与引当金繰入額	
43. 貸倒引当金繰入額	2,200		1. 貸倒引当金繰入額	2,200
			・貸倒引当金繰入額	
44. その他引当金繰入額	424		1. その他引当金繰入額	424
			・法定福利費引当金繰入額	
10. 備用品費	125		1. 備用品費	125
			・一般消耗品	
11. 燃料費	98		1. 燃料費	98
			・車両用燃料	
16. 委託料	26		1. 委託料	26
			・市報特集号制作業務委託料	
19. 修繕費	40		1. 修繕費	40
			・車両修繕ほか	
32. 保険料	13		1. 保険料	13
			・公用車保険料	
35. 補助金及び交付金	5,500		1. 補助金及び交付金	5,500
			・下水道排水設備改造資金利子補給	1,506

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		7		減価償却費	1,581,253	1,598,456	△17,203
		9431		減価償却費	1,581,253	1,598,456	△17,203
		8		資産減耗費	3,000	3,000	0
		9432		資産減耗費	3,000	3,000	0
	2			営業外費用	503,083	542,304	△39,221
		1		支払利息及び企業 債取扱諸費	451,059	490,250	△39,191
		9435		支払い利息及び企 業債取扱い諸費	451,059	490,250	△39,191

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
35. 補助金及び交付金	5,500		・接続サポート補助金ほか	3,994
51. 有形固定資産減価償却費	1,581,181		1. 有形固定資産減価償却費 建物 ・建物減価償却	65,832
			2. 構築物 ・構築物減価償却	1,318,796
			3. 機械及び装置 ・機械及び装置減価償却	190,342
			4. 車両運搬具 ・車両運搬具	219
			5. 工具・器具及び備品 ・工具・器具及び備品減価償却	5,992
52. 無形固定資産減価償却費	72		1. 無形固定資産減価償却費 ・無形固定資産減価償却	72
53. 固定資産除却費	3,000		2. 構築物 ・構築物除却	3,000
57. 企業債利息	449,809		1. 企業債利息 ・企業債償還金利息	449,809
58. 借入金利息	1,250		1. 借入金利息	1,250

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		3		雑支出	5,024	5,054	△30
		9437		雑支出	5,024	5,054	△30
		4		支払消費税及び地方消費税	47,000	47,000	0
		9438		消費税及び地方消費税	47,000	47,000	0
	3			特別損失	4,500	4,500	0
		2		過年度損益修正損	4,500	4,500	0
		9442		過年度損益修正損	4,500	4,500	0
	4			予備費	2,000	2,000	0
		1		予備費	2,000	2,000	0
		9446		予備費	2,000	2,000	0



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
58. 借入金利息		・ 一時借入金利息	
65. その他雑支出	5,024	1. その他雑支出 ・ 補償費ほか	5,024
66. 消費税及び地方消費税	47,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税	47,000
68. 過年度損益修正損	4,500	1. 過年度損益修正損 ・ 過年度未収金調定変更	4,500
		予備費	2,000

## 収入

## 資本的収入及び支出

款	項	目	科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1			資本的収入	2,305,300	2,370,800	△65,500
	1		企業債	1,656,000	1,663,900	△7,900
		1	企業債	1,656,000	1,663,900	△7,900
	2		出資金	200,000	200,000	0
		1	他会計出資金	200,000	200,000	0
	4		分担金及び負担金	66,814	78,443	△11,629
		1	受益者負担金	57,114	61,458	△4,344
		2	他会計負担金	0	7,000	△7,000
		3	分担金	9,700	9,985	△285
	5		補助金	382,486	428,457	△45,971
		1	国庫（県）補助金	81,105	132,800	△51,695
		2	他会計補助金	301,381	295,657	5,724

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 企業債	1,656,000	1. 企業債 ・下水道事業債 ・資本費平準化債 ・下水道事業債（特別措置分）	1,656,000 375,700 1,188,500 91,800
1. 一般会計出資金	200,000	1. 一般会計出資金 ・一般会計出資金	200,000
1. 受益者負担金	57,114	1. 受益者負担金 ・公共下水道等受益者負担金	57,114
1. 分担金	9,700	2. 加入金 ・農集排加入金	9,700
1. 国庫（県）補助金	81,105	2. 交付金 ・汚水処理施設整備交付金 ・社会資本整備総合交付金 ・農山漁村地域整備交付金	81,105 20,000 54,100 7,005
1. 他会計補助金	301,381	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金	301,381

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1				資本的支出	3,406,000	3,376,200	29,800
	1			建設改良費	585,583	537,646	47,937
		1		施設整備費	534,544	485,055	49,489
			9451	農集排共通建設	13,100	8,874	4,226
			9452	公共下水道建設	90,381	32,981	57,400
			9453	公共関連特環下水道建設（美篤）	285,000	282,500	2,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
16. 委託料	9,100	1. 委託料 9,100 ・農集排施設機能診断業務委託料
23. 工事請負費	4,000	1. 工事請負費 4,000 ・公共ます設置工事
16. 委託料	4,100	1. 委託料 4,100 ・管きよ詳細設計委託料 500 ・管きよ積算施工監理委託料 2,100 ・下水道台帳作成委託料 1,000 ・地役権設定登記委託料 500
23. 工事請負費	75,000	1. 工事請負費 75,000 ・管きよ工事 61,000 ・舗装復旧工事 2,000 ・公共ます設置工事 12,000
25. 補償金	10,000	1. 補償金 10,000 ・水道補償
26. 負担金	1,281	1. 負担金 1,281 ・南箕輪村区域外流入負担金
16. 委託料	13,500	1. 委託料 13,500 ・国道舗装復旧委託料 2,500 ・管きよ積算施工監理委託料 8,000 ・下水道台帳作成委託料 3,000
23. 工事請負費	211,500	1. 工事請負費 211,500 ・管きよ工事 209,000 ・公共ます設置工事 2,500
25. 補償金	60,000	1. 補償金 60,000

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
			9457	特環共通建設	33,589	41,950	△8,361
			9458	公共共通建設	110,296	118,750	△8,454
			9459	特排共通建設	2,178	0	2,178
	2			資産購入費	872	568	304
			9461	資産購入	872	568	304

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25. 補償金		・水道補償
16. 委託料	12,500	1. 委託料 12,500 ・農集排統合管きょ工事詳細設計業務委託料 11,000 ・下水道台帳作成委託料 1,000 ・管きょ積算施工監理委託料（国道153号バイパス） 500
23. 工事請負費	21,089	1. 工事請負費 21,089 ・管きょ工事（国道153号バイパス） 10,000 ・公共ます設置工事 10,000 ・マンホールポンプ場設備更新工事 1,089
16. 委託料	34,200	1. 委託料 34,200 ・管きょ更生施工監理業務委託料 2,400 ・下水道ストックマネジメント計画に基づく詳細設計委託料 30,000 ・耐震化工事施工監理業務委託料 1,800
23. 工事請負費	76,096	1. 工事請負費 76,096 ・伊那・高遠管きょ施設長寿命化更生工事 61,700 ・伊那・高遠下水道施設耐震化工事 10,000 ・国道361号下水道管切り回し工事 2,100 ・公共ます設置工事 1,250 ・マンホールポンプ場設備更新工事 1,046
23. 工事請負費	2,178	1. 工事請負費 2,178 ・浄化槽更新工事
80. 工具・器具及び備品	872	1. 工具・器具及び備品 872 ・ヘッジトリマー 112 ・パソコン 760

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
		4		事務費	50,167	52,023	△1,856
			9472	公共下水道事務	14,974	14,894	80
			9473	公共関連特環下水道事務（美篤）	35,193	37,129	△1,936
	2			企業債償還金	2,818,367	2,836,504	△18,137



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 給料	7,109	1. 給料 ・一般職 1.5人	7,109
2. 手当	2,992	1. 職員手当 ・一般職 1.5人	2,992
5. 法定福利費	2,201	1. 法定福利費 ・一般職 1.5人	2,201
40. 賞与引当金繰入額	1,401	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,401
44. その他引当金繰入額	297	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	297
89. 事務費	974	1. 事務費 ・消耗品ほか	974
1. 給料	14,715	1. 給料 ・一般職 4人	14,715
2. 手当	7,271	1. 職員手当 ・一般職 4人	7,271
5. 法定福利費	4,284	1. 法定福利費 ・一般職 4人	4,284
40. 賞与引当金繰入額	2,048	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	2,048
44. その他引当金繰入額	421	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	421
89. 事務費	6,454	1. 事務費 ・広域電算業務ほか	6,454

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
		1		企業債償還金	2,818,367	2,836,504	△18,137
		9481		償還金	2,818,367	2,836,504	△18,137
	4			諸費	50	50	0
		1		返還金	50	50	0
		9485		返還金	50	50	0
	5			予備費	2,000	2,000	0
		1		予備費	2,000	2,000	0
		9491		予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
90. 企業債償還金	2,818,367	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金	2,818,367
1. 受益者負担金返還金	50	1. 受益者負担金返還金 ・過年度分受益者負担金返還金	50
		予備費	2,000

平成31年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	178,609
	減価償却費	1,581,253
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,506
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 200
	その他引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 700,700
	受取利息及び受取配当金	△ 120
	支払利息	449,809
	固定資産除却損	3,000
	未収金の増減額 (△は増加)	3,300
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 198,874
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	小計	1,338,583
	利息及び配当金の受取額	120
	利息の支払額	△ 449,809
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>888,894</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 794,239
	工事負担金及び分担金による収入	23,699
	国庫補助金等による収入	41,102
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	301,381
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 428,057</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	526,100
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,994,794
	その他の企業債による収入	1,280,300
	その他の企業債の償還による支出	△ 823,496
	出資金による収入	200,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 811,890</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 351,053
	資金期首残高	<u>1,907,650</u>
	資金期末残高	<u><u>1,556,597</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	11	175	41,964	0	23,508	22,506	88,153	13,588	101,741
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,824	0	13,712	0	35,536	7,203	42,739
	合 計	7	17	175	63,788	0	37,220	22,506	123,689	20,791	144,480
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	11	140	42,499	0	24,217	1,031	67,887	13,859	81,746
	資本勘定支弁職員	0	7	0	24,168	0	14,308	0	38,476	7,743	46,219
	合 計	7	18	140	66,667	0	38,525	1,031	106,363	21,602	127,965
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	35	-535	0	-709	21,475	20,266	-271	19,995
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	-2,344	0	-596	0	-2,940	-540	-3,480
	合 計	0	-1	35	-2,879	0	-1,305	21,475	17,326	-811	16,515

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	2,168	2,016	417	884	0	0	1,800	0
	前年度	1,833	2,094	762	1,022	0	0	2,170	0
	比 較	335	-78	-345	-138	0	0	-370	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	1,141	15,227	10,986	976	1,605	22,506	
	前年度	0	1,141	15,949	11,273	1,021	1,260	1,031	
	比 較	0	0	-722	-287	-45	345	21,475	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -2,879	給与改定に伴う増減分	千円 92	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	945	昇給による増分 平均昇給率 1.86% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 16人
		その他増減分	-3,916	職員異動等による 職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 17人 0人 17人 前年度 18人 0人 18人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-1,305	給与改定に伴う増減分	325	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,630	職員異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	323,219
	平均給与月額(円)	378,619
	平均年齢(歳)	46.43
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	320,155
	平均給与月額(円)	372,098
	平均年齢(歳)	44.11

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	11.8
	5 級	4	23.5
	4 級		
	3 級	8	47.0
	2 級	1	5.9
	1 級	2	11.8
	計	17	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	11.1
	5 級	4	22.2
	4 級	1	5.6
	3 級	7	38.9
	2 級	2	11.1
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	16
比 率 (B) / (A) (%)	94.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	17人
一般会計の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	





債務負担行為に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
下水道排水設備改造資金利子補給金 (21年度)	千円 3,049	平成22年度 ～ 平成30年度	千円 3,040
下水道排水設備改造資金利子補給金 (22年度)	3,661	平成23年度 ～ 平成30年度	3,592
下水道排水設備改造資金利子補給金 (23年度)	6,619	平成24年度 ～ 平成30年度	6,287
下水道排水設備改造資金利子補給金 (24年度)	8,780	平成25年度 ～ 平成30年度	8,097
下水道排水設備改造資金利子補給金 (25年度)	956	平成26年度 ～ 平成30年度	782
下水道排水設備改造資金利子補給金 (26年度)	1,361	平成27年度 ～ 平成30年度	1009
下水道排水設備改造資金利子補給金 (27年度)	550	平成28年度 ～ 平成30年度	359
下水道排水設備改造資金利子補給金 (28年度)	735	平成29年度 ～ 平成30年度	359
下水道排水設備改造資金利子補給金 (29年度)	212	平成30年度	70
下水道排水設備改造資金利子補給金 (30年度)	85	—	—
窓口等業務委託 (28年度)	125,356	平成29年度 ～ 平成30年度	67,241
スマートフォン検針委託 (28年度)	5,205	平成29年度 ～ 平成30年度	1,806

関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
	千円	千円	千円	千円
平成31年度	9	0	0	9
平成31年度 ～ 平成32年度	69	0	0	69
平成31年度 ～ 平成33年度	332	0	0	332
平成31年度 ～ 平成34年度	683	0	0	683
平成31年度 ～ 平成35年度	174	0	0	174
平成31年度 ～ 平成36年度	352	0	0	352
平成31年度 ～ 平成37年度	191	0	0	191
平成31年度 ～ 平成38年度	376	0	0	376
平成31年度 ～ 平成39年度	142	0	0	142
平成31年度 ～ 平成40年度	85	0	0	85
平成31年度 ～ 平成33年度	58,115	0	0	58,115
平成31年度 ～ 平成33年度	3,399	0	0	3,399

平成30年度 伊那市下水道事業 予定損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,203,888		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	4,947		
(4) 分担金	<u>0</u>	1,208,835	
2 営業費用			
(1) 管渠費	66,820		
(2) 処理場費	450,826		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	53,728		
(5) 総係費	45,446		
(6) 減価償却費	1,597,323		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,214,143</u>	
営業損失			1,005,308
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	120		
(2) 他会計補助金	954,534		
(3) 長期前受金戻入	705,641		
(4) 雑収益	5,842		
(5) 国庫補助金	<u>0</u>	1,666,137	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	476,015		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>4,969</u>	<u>480,984</u>	<u>1,185,153</u>
経常利益			179,845
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	252		
(3) その他特別利益	<u>77</u>	329	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	4,167		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>4,167</u>	<u>△ 3,838</u>
当年度純利益			176,007
前年度繰越欠損金			<u>603,051</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>427,044</u></u>

平成30年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,176,104	
ロ 建 物	3,130,484		
減価償却累計額	<u>△ 974,645</u>	2,155,839	
ハ 構 築 物	63,773,815		
減価償却累計額	<u>△ 15,176,758</u>	48,597,057	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,954,188		
減価償却累計額	<u>△ 4,964,625</u>	1,989,563	
ホ 車 両 運 搬 具	7,293		
減価償却累計額	<u>△ 6,137</u>	1,156	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	61,474		
減価償却累計額	<u>△ 25,477</u>	35,997	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,689</u>	
有形固定資産合計			54,959,405

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		143	
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>	
無形固定資産合計			7,860

(3) 投資その他の資産

イ その他投資		<u>8</u>	
投資その他の資産合計			<u>8</u>
固定資産合計			54,967,273

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,907,650	
(2) 未収金	68,863		
貸倒引当金	<u>△ 4,130</u>	64,733	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,972,383</u>
資産合計			<u>56,939,656</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

23,316,306

ロ その他の企業債

6,601,554

企業債合計

29,917,860

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

60,668

ロ 特別修繕引当金

0

引当金合計

60,668

固定負債合計

29,978,528

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

1,994,794

ロ その他の企業債

823,496

企業債合計

2,818,290

(3) 未払金

547,899

(4) 前受金

10

(5) 引当金

イ 賞与引当金

9,153

ロ 修繕引当金

0

ハ その他引当金

1,949

引当金合計

11,102

(6) その他流動負債

100

流動負債合計

3,377,401

5 繰延収益

(1) 長期前受金

30,413,008

収益化累計額

△ 9,460,078

繰延収益合計

20,952,930

負債合計

54,308,859

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,824	
(2) 組入資本金		<u>200,000</u>	
資本金合計			1,972,824
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 国庫（県）補助金	1,085,017		
ホ 分 担 金	0		
ヘ 他 会 計 補 助 金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,085,017	
(2) 欠 損 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 427,044</u>		
欠損金合計		<u>△ 427,044</u>	
剰余金合計			<u>657,973</u>
資 本 合 計			<u>2,630,797</u>
負債資本合計			<u><u>56,939,656</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 7～25年
  - 車両運搬具 5～7年
  - 工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,876,031千円である。

### 2 賞与引当金等の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金8,097千円及びその他引当金1,579千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	671,619	327,245	197,932	1,204	10,835	1,208,835
営業費用	1,027,630	630,320	505,616	3,616	46,961	2,214,143
営業損益	△356,011	△303,075	△307,684	△2,412	△36,126	△1,005,308
経常損益	119,110	80,136	△332	△2,089	△16,980	179,845
セグメント資産	26,089,639	18,949,754	11,602,827	67,968	229,468	56,939,656

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
セグメント負債	26,243,634	17,738,734	10,045,316	84,876	196,299	54,308,859
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	313,920	457,234	170,048	153	13,179	954,534
減価償却費	723,287	487,229	361,003	1,821	23,983	1,597,323
特別利益	218	68	41	0	2	329
特別損失	2,313	1,129	683	4	38	4,167
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	△591,139	△144,768	△356,855	△1,821	△23,983	△1,118,566

平成31年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,176,104	
ロ 建 物	3,130,484		
減価償却累計額	<u>△ 1,040,477</u>	2,090,007	
ハ 構 築 物	64,563,769		
減価償却累計額	<u>△ 16,495,554</u>	48,068,215	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,954,188		
減価償却累計額	<u>△ 5,154,967</u>	1,799,221	
ホ 車 両 運 搬 具	7,293		
減価償却累計額	<u>△ 6,356</u>	937	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	62,281		
減価償却累計額	<u>△ 31,469</u>	30,812	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,167</u>	
有形固定資産合計			54,169,463

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		71	
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>	
無形固定資産合計			7,788

(3) 投資その他の資産

イ その他投資		<u>8</u>	
投資その他の資産合計			<u>8</u>

固定資産合計 54,177,259

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,556,597	
(2) 未 収 金	198,059		
貸倒引当金	△ 3,930	194,129	
(3) 貯 蔵 品		0	
(4) 前 払 費 用		0	

流動資産合計 1,750,726

資 産 合 計 55,927,985

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

21,830,392

ロ その他の企業債

6,954,840

企業債合計

28,785,232

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

83,174

ロ 特別修繕引当金

0

引当金合計

83,174

固定負債合計

28,868,406

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

2,012,014

ロ その他の企業債

927,014

企業債合計

2,939,028

(3) 未払金

349,025

(4) 前受金

10

(5) 引当金

イ 賞与引当金

9,153

ロ 修繕引当金

0

ハ その他引当金

1,949

引当金合計

11,102

(6) その他流動負債

100

流動負債合計

3,299,265

5 繰延収益

(1) 長期前受金

30,911,686

収益化累計額

△ 10,160,778

繰延収益合計

20,750,908

負債合計

52,918,579

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,824	
(2) 組入資本金		<u>200,000</u>	
資本金合計			1,972,824
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 国庫（県）補助金	1,085,017		
ホ 分 担 金	0		
ヘ 他 会 計 補 助 金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,085,017	
(2) 欠 損 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 48,435</u>		
欠損金合計		<u>△ 48,435</u>	
剰余金合計			<u>1,036,582</u>
資 本 合 計			<u>3,009,406</u>
負債資本合計			<u><u>55,927,985</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 7～25年
  - 車両運搬具 5～7年
  - 工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,361,794千円である。

### 2 賞与引当金等の取崩し

平成31年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金9,151千円及びその他引当金1,946千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成31年4月1日 至平成32年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	682,288	332,508	201,095	1,223	11,009	1,228,123
営業費用	1,064,694	623,412	505,565	3,796	42,736	2,240,203

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△382,406	△290,904	△304,470	△2,573	△31,727	△1,012,080
経常損益	164,601	51,248	△14,264	△1,406	△17,411	182,768
セグメント資産	25,438,213	18,918,471	11,309,219	66,383	194,715	55,927,001
セグメント負債	25,430,454	17,557,582	9,666,811	84,702	179,014	52,918,563
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	384,375	403,710	147,093	998	9,702	945,878
減価償却費	725,306	479,291	354,568	1,821	20,267	1,581,253
特別利益	6	2	1	0	0	9
特別損失	2,313	1,129	683	4	38	4,167
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	△467,304	38,431	△343,326	△1,821	△15,994	△790,014



平成 3 1 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算



平成31年度伊那市自動車運送事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度伊那市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |          |
|-------------|----------|
| (1) 車両数     | 10両      |
| (2) 年間総走行距離 | 92,000km |
| (3) 旅客輸送数   | 52,000人  |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 自動車運送事業収益	65,300千円
第1項 営業収益	63,800千円
第2項 営業外収益	1,500千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用	63,600千円
第1項 営業費用	58,400千円
第2項 営業外費用	4,200千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額251千円、過年度分損益勘定留保資金3,149千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款 資本的支出	3,400千円
第1項 建設改良費	3,400千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 21,184千円 |
| (2) 交際費   | 20千円     |

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

平成 3 1 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

平成31年度 自動車運送事業会計 予算実施計画

収入

収益的収入及び支出

款	項	目	科目名	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1			自動車運送事業収 益	65,300	65,400	△100
	1		営業収益	63,800	63,800	0
		1	運送収益	63,799	63,799	0
		2	運送雑収益	1	1	0
	2		営業外収益	1,500	1,600	△100
		1	受取利息及び配当 金	140	200	△60
		4	雑収益	1,360	1,400	△40

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 旅客運送収益	55,100	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃	55,100
2. 貨物運送収益	8,699	1. 貨物運送収益 ・有料手回品	8,699
2. 雑収益	1	1. 雑収益 ・払戻手数料	1
1. 預金利息	140	1. 預金利息 ・預金利息	140
2. その他雑収益	1,360	1. その他雑収益 ・その他雑収入	1,360

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較	
1	1	1		自動車運送事業費用	63,600	61,700	1,900	
				営業費用	58,400	56,850	1,550	
				1	運転費	40,814	40,359	455
				9745	運転費	40,814	40,359	455
				2	車両修繕費	3,653	3,653	0
				9746	車両修繕費	3,653	3,653	0



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 給料		8,401	1. 給料 ・職員 2人	8,401
2. 手当		5,812	1. 職員手当 ・職員 2人 2. 通勤手当 ・職員 2人	5,737 75
3. 賃金		14,433	1. 賃金 ・非常勤運転手	14,433
5. 法定福利費		4,138	1. 法定福利費 ・職員 2人 ・非常勤職員 社会保険料	4,138
7. 退職給付費		1,345	1. 退職給付費 ・退職給付費	1,345
9. 被服費		120	1. 被服費 ・運転手制服ほか	120
37. 軽油費		5,027	1. 軽油費 ・軽油ほか	5,027
39. 油脂費		50	1. 油脂費 ・オイルほか	50
56. 賞与引当金繰入額		1,223	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	1,223
60. その他引当金繰入額		265	1. その他引当金繰入額 ・法定福利費引当金繰入額	265
9. 被服費		20	1. 被服費	20

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		3		その他修繕費	750	750	0
		9747		その他修繕費	750	750	0
		4		固定資産減価償却費	4,318	4,627	△309
		9748		固定資産減価償却費	4,318	4,627	△309
		5		施設損害保険料	410	508	△98
		9749		施設損害保険料	410	508	△98

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
9. 被服費		20	・整備用作業服ほか
10. 備用品費		125	1. 備用品費 125 ・車両消耗品等
20. 部分品費		200	1. 部分品費 200 ・一般部品
22. タイヤ、チューブ費		648	1. タイヤ、チューブ費 648 ・タイヤほか
23. 外注修繕費		2,660	1. 外注修繕費 2,660 ・車検、点検ほか
41. 建物修繕費		350	1. 建物修繕費 350 ・建物修繕
44. 工具、器具及び備品修繕費		400	1. 工具、器具及び備品修繕費 400 ・工具備品等修繕
46. 車両減価償却費		3,954	1. 車両減価償却費 3,954 ・マイクロバスほか
49. 機械装置減価償却費		116	1. 機械装置減価償却費 116 ・機械・装置
50. 工具、器具及び備品減価償却費		248	1. 工具、器具及び備品減価償却費 248 ・タイヤチェンジャーほか
51. 車両損害保険料		400	1. 車両損害保険料 400 ・車両
52. 建物損害保険料		10	1. 建物損害保険料 10 ・営業所、車庫

## 支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		6		施設使用料	1,284	843	441
		9750		施設使用料	1,284	843	441
		8		一般管理費	7,071	6,110	961
		9752		一般管理費	7,071	6,110	961

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
53. 借地料	1,121	1. 借地料 ・借地 1,121
55. 諸施設使用料	163	1. 諸施設使用料 ・有料道路使用料ほか 163
6. 旅費	50	1. 旅費 ・職員旅費 50
8. 報償費	100	1. 報償費 ・講師謝礼 100
10. 備用品費	564	1. 備用品費 ・事務用消耗品等 564
12. 光熱水費	289	1. 光熱水費 ・電気、水道料ほか 289
13. 印刷製本費	550	1. 印刷製本費 ・時刻表ほか 550
14. 通信運搬費	50	1. 通信運搬費 ・郵送料ほか 50
15. 広告費	500	1. 広告費 ・広告料 500
16. 委託料	2,530	1. 委託料 ・券販売業務委託ほか 2,530
17. 手数料	419	1. 手数料 ・公金取扱手数料ほか 419
18. 賃借料	355	1. 賃借料 ・複写機ほか 355
19. 修繕費	30	1. 修繕費 ・事務機器ほか 30
26. 負担金	701	1. 負担金 701

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
		9		資産減耗費	100	0	100
		9765		資産減耗費	100	0	100
	2			営業外費用	4,200	3,850	350
		5		消費税及び地方消費税	4,200	3,850	350
		9756		消費税及び地方消費税	4,200	3,850	350
	4			予備費	1,000	1,000	0
		1		予備費	1,000	1,000	0
		9762		予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
26. 負担金	701	・電算業務ほか
29. 交際費	20	1. 交際費 20
32. 保険料	693	1. 保険料 693 ・自賠責保険
33. 公課費	220	1. 公課費 220 ・自動車重量税
1. 固定資産除却費	100	1. 固定資産除却費 100
1. 消費税及び地方消費税	4,200	1. 消費税及び地方消費税 4,200 ・消費税及び地方消費税
		予備費 1,000

## 支出

## 資本的支出

款	項	目	事業	事業・科目名	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1				資本的支出	3,400	2,100	1,300
	1			建設改良費	3,400	2,100	1,300
		4		機械及び装置	0	1,287	△1,287
		9774		機械及び装置	0	1,287	△1,287
		6		工具・器具及び備 品	3,400	813	2,587
		9776		工具・器具及び備 品	3,400	813	2,587



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 工具・器具及び備品	3,400	1. 工具・器具及び備品 ・自動券売機ほか 3,400

平成31年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	5,970
減価償却費	4,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	23
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 140
支払利息	0
固定資産除却損	77
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	1,652
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
小 計	13,219
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,359
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,149
工事負担金及び分担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,149
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	10,210
資金期首残高	219,871
資金期末残高	230,081

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)						法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,401	0	7,035	1,345	16,781	4,403	21,184
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,401	0	7,035	1,345	16,781	4,403	21,184
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,441	0	7,132	1,351	16,924	4,362	21,286
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,441	0	7,132	1,351	16,924	4,362	21,286
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-40	0	-97	-6	-143	41	-102
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	-40	0	-97	-6	-143	41	-102

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	798	276	0	75	0	0	1,500	0
	前年度	678	274	0	144	0	0	2,000	0
	比 較	120	2	0	-69	0	0	-500	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本年度	0	0	2,192	1,476	178	540	1,345	
	前年度	0	0	2,175	1,443	178	240	1,351	
	比 較	0	0	17	33	0	300	-6	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明	備 考
給 料	-40	給与改定に伴う増減分	7	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	48	昇給による増分 平均昇給率 1.32% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	-95	職員異動等による 職員数の異動状況 (現在に在職する)(その他)(計) (職員数) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-97	給与改定に伴う増減分	26	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-123	職員異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	367,600
	平均給与月額(円)	424,178
	平均年齢(歳)	47.83
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	350,650
	平均給与月額(円)	411,750
	平均年齢(歳)	47.58

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.325	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	2人
一般会計の支給基準に基づく支給率(%)	3.0%

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度 伊那市自動車運送事業 予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	58,194		
(2) 運送雑収益	<u>4</u>	58,198	
2 営業費用			
(1) 運転費	33,258		
(2) 車両修繕費	2,856		
(3) その他修繕費	655		
(4) 固定資産減価償却費	4,627		
(5) 施設損害保険料	395		
(6) 施設使用料	650		
(7) 一般管理費	4,059		
(8) 資産減耗費	<u>93</u>	<u>46,593</u>	
営業利益			11,605
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	144		
(2) 雑収益	<u>1,643</u>	1,787	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び配当金	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1,787</u>
經常利益			13,392
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			13,392
前年度繰越利益剰余金			32,321
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>45,713</u></u>

平成30年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		0
ロ	建 物	25,755	
	減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288
ハ	機 械 及 び 装 置	5,650	
	減価償却累計額	<u>△ 4,275</u>	1,375
ニ	車 両 運 搬 具	94,431	
	減価償却累計額	<u>△ 78,207</u>	16,224
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	8,649	
	減価償却累計額	<u>△ 7,615</u>	1,034
ヘ	その他の有形固定資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計 19,921

(2) 投資その他の資産

イ	そ の 他 投 資	<u>44</u>	
	その他の投資合計		<u>44</u>

固定資産合計 19,965

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		219,871
(2)	未 収 金	0	
	貸倒引当金	<u>0</u>	0
(3)	貯蔵品		0
(4)	前払費用		<u>0</u>

流動資産合計 219,871

資 産 合 計 239,836



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	12,077	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>12,077</u>
固定負債合計		12,077

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金

3,103

(4) 前受金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,249	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>242</u>	
引当金合計		1,491

(6) その他流動負債

0

流動負債合計 4,594

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,588

収益化累計額 △ 11,009

繰延収益合計 579

負債合計 17,250

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工事負担金	0		
ニ 国庫(県)補助金	0		
ホ 加 入 金	0		
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	4,033		
ロ 建設改良積立金	172,840		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,713</u>		
利益剰余金合計		<u>222,586</u>	
剰余金合計			<u>222,586</u>
資本合計			<u>222,586</u>
負債資本合計			<u><u>239,836</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～20年
  - 機械及び装置 2～20年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具器具及び備品 1～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,142千円及びその他引当金222千円を取り崩す。

平成31年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0
ロ 建 物	25,755	
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288
ハ 機 械 及 び 装 置	5,650	
減価償却累計額	<u>△ 4,391</u>	1,259
ニ 車 両 運 搬 具	94,431	
減価償却累計額	<u>△ 82,161</u>	12,270
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,348	
減価償却累計額	<u>△ 6,490</u>	3,858
ヘ その他の有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計 18,675

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資	<u>44</u>	
その他の投資合計		<u>44</u>

固定資産合計 18,719

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		230,081
(2) 未 収 金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計 230,081

資 産 合 計 248,800

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	13,422	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>13,422</u>
固定負債合計		13,422

4 流動負債

(1) 一時借入金		0
-----------	--	---

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金		4,755
---------	--	-------

(4) 前受金		0
---------	--	---

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,223	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>265</u>	
引当金合計		1,488

(6) その他流動負債		<u>0</u>
-------------	--	----------

流動負債合計		6,243
--------	--	-------

5 繰延収益

(1) 長期前受金		11,588
-----------	--	--------

収益化累計額		<u>△ 11,009</u>
--------	--	-----------------

繰延収益合計		<u>579</u>
--------	--	------------

負債合計		<u>20,244</u>
------	--	---------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 国庫（県）補助金	0		
ホ 加 入 金	0		
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金	4,703		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	185,562		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>38,291</u>		
利益剰余金合計		<u>228,556</u>	
剰余金合計			<u>228,556</u>
資本合計			<u>228,556</u>
負債資本合計			<u><u>248,800</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～20年
  - 機械及び装置 2～20年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具器具及び備品 1～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

平成31年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,249千円及びその他引当金242千円を取り崩す。







この予算書は1冊あたり2,300円（税込）かかっています。  
ただし、編集時の職員の人件費は含まれていません。